

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和7年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
昭和50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
平成元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
令和元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3	5,191,559	27.5
3	4,078,003	0.9	4,754,020	△ 10.0	4,713,565	△ 9.2
4	4,216,287	3.4	4,758,026	0.1	4,746,026	0.7
5	4,529,109	7.4	4,806,646	1.0	4,887,027	3.0
6	4,711,096	4.0	5,062,491	5.3		
7	5,101,891	8.3				

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	66,680 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	6. 1. 1	68,755 人		6. 4. 1	1,188 人	42 人	1,230 人
	7. 1. 1	68,835 人		7. 4. 1	1,255 人	42 人	1,297 人
予 算 編 成 方 針	○区民の暮らしの豊かさを実現するため、少子化対策に寄与する出産・子育て支援策や地域コミュニティの活性化に資する施策等に積極的に取り組むこと。また、あらゆる分野へのデジタル技術の活用を積極的に推進すること。						
	○将来の区民生活に深刻な影響を及ぼすことが危惧される環境問題に対し、防災施策や脱炭素社会の推進等の様々な施策の多角的な展開に取り組むこと。						
	○区民等を取り巻く環境の変化と行政サービスを必要とする対象者を的確に捉え、事業効果を最大化するため、部門を超えた課題に対し、連携を強化して取り組むこと。						
	○事業の立ち上げや再構築は客観的証拠に基づき行い、形骸化している事業は見直しのために一旦休止することも検討するなど業務の抜本的な見直しを行うこと。						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	75,325	5,770	8.3	69,555	△ 5,470	△ 7.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
～基本構想における分野別の将来像～							
1 自分らしく健やかに暮らし、笑顔で成長しあえるまち 2 集い、つながり、活気とにぎわいのあるまち 3 やすらぎを感じ、安心して快適に暮らせるまち							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 中高生世代応援手当		583	⑧ 認知症支援サービス		18		
② 母子保健事業 (出産・子育て支援)		213	⑨ 生活支援事業 (高齢者補聴器購入費助成)		12		
③ 出産費用助成		186	⑩ 保育園事業運営 (保育園運営)		78		
④ インクルーシブ教育の推進 (特別支援サポート)		144	⑪ 地区の計画等の検討		59		
⑤ 建物の耐震化等促進事業		581	⑫ ウォーカブルなまちづくりの検討		53		
⑥ 公園・児童遊園の整備 (公園・児童遊園の整備)		157	⑬ 地域コミュニティ醸成支援		26		
⑦ デジタル化の推進 (手続きの利便性向上)		231	⑭ 組織変革の推進		10		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
(仮称) 四番町公共施設整備	H29～R8	11,899	939	6,632	0		
橋梁の整備 (雫子橋の補修・補強)	R5～R12	4,480	423	579	579		
(仮称) 神田錦町三丁目施設の整備	R5～R18	5,346	379	3,399	72		
橋梁の整備 (南堀留橋の塗装塗替等)	R6～R8	450	180	90	0		
ちよだアートスクエア改修整備	R7～R9	3,785	950	181	2,654		
内幸町ホール改修整備	R7～R8	1,587	633	954	0		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	75,325	100.0	5,770	8.3	
一般財源	41,811	55.5	232	0.6	
特別区税	23,753	31.5	△ 1,178	△ 4.7	特別区たばこ税△887 (3,845→2,957)、特別区民税△289 (21,041→20,751)
財調交付金	5,119	6.8	55	1.1	普通交付金55 (3,563→3,619)
※その他	12,939	17.2	1,355	11.7	地方消費税交付金1,200 (10,400→11,600)、利子割交付金80 (70→150)、株式等譲渡所得割交付金50(300→350)
特定財源	33,514	44.5	5,538	19.8	
国庫支出金	6,178	8.2	1,443	30.5	児童手当757 (607→1,364)、子どものための教育・保育給付交付金565 (677→1,242)
都支出金	5,262	7.0	1,282	32.2	保育所等利用多子世帯負担軽減事業360 (112→472)、子どものための教育・保育給付費都負担金274 (245→519)、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金153 (皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	増減なし
繰入金	7,567	10.0	△ 138	△ 1.8	財政調整基金繰入金△1,249 (1,376→127)、子ども・子育て支援事業基金繰入金664 (1,033→1,697)、社会資本等整備基金繰入金571 (3,855→4,426)
繰越金	100	0.1	0	0.0	増減なし
その他	14,408	19.1	2,951	25.8	一般寄附金1,615 (0→1,615)、道路占用料934 (6,360→7,294)、社会資本等整備基金利子347 (18→364)
性質別歳出	75,325	100	5,770	8.3	
義務的経費	24,411	32.4	2,107	9.4	
人件費	14,625	19.4	776	5.6	会計年度任用職員報酬299 (1,456→1,754)、給料191 (4,605→4,796)、勤勉手当150 (1,324→1,474)、期末手当137 (1,441→1,577)
※職員給	8,885	11.8	462	5.5	給料190 (4,744→4,554)、勤勉手当105 (1,035→1,140)、期末手当74 (1,124→1,198)
扶助費	9,787	13.0	1,331	15.7	児童手当787 (871→1,658)、中高生世代応援手当576 (皆増)、次世代育成手当△261(273→12)
公債費	0	0.0	0	—	増減なし
投資的経費	6,878	9.1	△ 829	△ 10.8	
普通建設事業費	6,878	9.1	△ 829	△ 10.8	
補助事業	199	0.3	△ 104	△ 34.3	(仮称)四番町公共施設整備△38 (96→58)、東郷元帥記念公園の整備△30(皆減)、神田駿河台地域まちづくりの推進△20 (90→70)
単独事業	6,679	8.9	△ 725	△ 9.8	橋梁の整備△1,161(2,331→1,170)、電線類地中化の推進△445(510→65)、ちよだアートスクエア改修整備869(77→946)、道路維持管理(維持補修等)48(138→185)
その他	0	0.0	0	—	増減なし
その他の経費	44,035	58.5	4,492	11.4	
物件費	25,693	34.1	2,032	8.6	ふるさと納税制度の活用775 (25→800)、戸籍事務費289 (85→373)、総合住民サービスシステムのリリース261 (186→446)、大人の予防接種102(197→298)、生活保護法等施行事務費76 (21→97)
維持補修費	897	1.2	183	25.7	施設改修(小学校管理費)123 (118→241)、施設改修(中等教育学校管理費)79 (皆増)、道路維持管理(維持補修費)△53(皆減)
補助費等	12,105	16.1	1,215	11.2	出産費用助成186 (皆増)、清掃一部事務組合分担金179 (865→1,045)、建物の耐震化等促進事業155 (426→581)、富士見わんぱくひろば事業運営148 (1→150)
積立金	947	1.3	863	1,034.5	社会資本等整備基金積立金362 (18→380)、財政調整基金積立金318 (62→380)、災害対策基金積立金49 (1→50)
繰出金	2,805	3.7	177	6.7	国民健康保険事業会計繰出金81 (338→419)、介護保険特別会計繰出金32 (936→968)、後期高齢者医療特別会計繰出金23 (628→650)、国民健康保険事業保険基金安定繰出金12(324→335)
その他	1,588	2.1	22	1.4	観光協会運営補助等(さくらまつり)22 (113→135)
目的別歳出	75,325	100.0	5,770	8.3	
総務費	13,914	18.5	2,452	21.4	ふるさと納税制度の活用775 (25→800)、財政調整基金積立金318 (62→380)、戸籍事務費290 (89→380)、総合住民サービスシステムのリリース261 (186→446)
民生費	27,547	36.6	2,654	10.7	児童手当787 (872→1,659)、中高生世代応援手当583 (皆増)、私立保育所等運営補助(認可保育所)228 (4,100→4,329)、出産費用助成186 (皆増)、総合支援事業(障害福祉サービス)171 (1,490→1,661)
衛生費	7,055	9.4	387	5.8	清掃一部事務組合分担金179 (865→1,045)、大人の予防接種103(197→301)、出産・子育て支援65 (148→213)
土木費	9,618	12.8	△ 1,888	△ 16.4	橋梁の整備△1,163 (2,424→1,261)、電線類地中化の推進△431 (579→148)
教育費	13,243	17.6	2,035	18.2	ちよだアートスクエア改修整備873 (77→950)、内幸町ホール改修整備594 (36→630)、施設改修(小・中等)145 (464→608)、学校給食(小・中・中等)73 (653→726)
その他	3,948	5.2	130	3.4	災害対策基金積立金49 (1→50)、防災センター管理運営28 (15→43)、観光協会運営補助等(観光協会運営補助)27 (191→217)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	169,179 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	6. 1. 1	176,835 人		6. 4. 1	1,675 人	39 人	1,714 人
	7. 1. 1	187,404 人		7. 4. 1	1,729 人	39 人	1,768 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、基本計画2023の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進すること。併せて、限られた財源を有効に活用する観点から、すべての事業の成果を厳しく検証し事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持する。</p> <p>【優先すべき重点事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力の発掘・発信とにぎわいの向上・創出 ・災害に強く安全・安心なまちづくり ・子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり ・脱炭素社会の実現を目指す取組 ・物価高騰などを踏まえた補助制度の見直し <p>【事業構築に当たっての取組】</p> <p>(1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部局の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストック等の有効活用 (6)地域コミュニティの醸成 (7)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	161,090	29,100	22.0	131,990	△ 15,070	△ 10.2	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・脱炭素社会の実現に向けた対応 							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 晴海まっりの実施		18	⑧ マンション防災対策の推進		25		
② 水上スポーツ関連施設の整備		25	⑨ 総合防災システムの導入		38		
③ 水の都プロジェクトの推進		48	⑩ 地域防災リーダーの育成支援		2		
④ 晴海西小学校第二校舎の整備		256	⑪ 繁華街における帰宅困難者対策の推進		4		
⑤ 築地エリア等における都市基盤整備等を踏まえたまちづくりの検討		29	⑫ インバウンド需要の増加に係る監察指導の強化・まちの美化対策		38		
⑥ 都心・臨海地下鉄新線検討調査		10	⑬ BPR・DX実践のための職員向けワークショップの実施		9		
⑦ 密集街区環境改善まちづくり事業の実施		110	⑭ 校内別室指導支援員の配置		17		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7 年度)	(8 年度)	(9 年度)		
ゼロカーボン機運の醸成	R5～R15		38				
<small>産学官連携等により再生可能エネルギー調達、先進技術の活用研究</small>	R5～R15		10				
水上交通の活性化促進	R5～R15		9				
水辺環境の整備	R5～R15		73				
コミュニティ醸成に向けた支援	R5～R15		193				
多様な主体との連携による観光施策の推進	R5～R15		382				

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	161,090	100.0	29,100	22.0	
一般財源	78,232	48.6	9,688	14.1	
特別区税	40,378	25.1	2,301	6.0	特別区民税2,551 (35,275→37,826)
財調交付金	24,000	14.9	6,000	33.3	普通交付金6,000(17,000→23,000)
※その他	13,854	8.6	1,387	11.1	地方消費税交付金732 (10,308→11,040)、配当割交付金189 (690→879)、株式等譲渡所得割交付金138 (716→854)
特定財源	82,858	51.4	19,413	30.6	
国庫支出金	34,080	21.2	9,016	36.0	社会資本整備総合交付金3,171 (13,494→16,665)、スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金2,425 (1,558→3,983)
都支出金	12,876	8.0	1,881	17.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金355 (皆増)、東京都立学校給食費負担軽減事業補助金 332 (皆増)
特別区債	699	0.4	699	皆増	教育債699 (皆増)
繰入金	15,575	9.7	3,589	29.9	施設整備基金2,250 (2,000→4,250)、教育施設整備基金1,800 (600→2,400)、財政調整基金△533 (8,724→8,191)
繰越金	1,042	0.6	△27	△2.5	前年度繰越金△27 (1,069→1,042)
その他	18,586	11.5	4,254	29.7	諸収入3,045 (3,540→6,585)、使用料1,005 (7,874→8,879)
性質別歳出	161,090	100	29,100	22.0	
義務的経費	48,156	29.9	4,637	10.7	
人件費	19,108	11.9	868	4.8	職員給1,018 (11,488→12,506)、退職金△712 (1,243→531)
※職員給	12,506	7.8	1,018	8.9	任期の定めのない常勤職員 基本給530 (6,821→7,351)、その他の手当420 (4,013→4,433)
扶助費	26,745	16.6	3,188	13.5	子ども・子育て支援給付2,724 (12,999→15,723)、自立支援給付354 (2,591→2,945)
公債費	2,303	1.4	581	33.7	元金償還492 (985→1,477)
投資的経費	50,183	31.2	13,937	38.5	
普通建設事業費	50,183	31.2	13,937	38.5	
補助事業	30,204	18.7	5,989	24.7	市街地再開発事業助成5,563 (24,137→29,700)、総合スポーツセンターの改修264 (皆増)
単独事業	19,979	12.4	7,948	66.1	銀座中学校の改修 2,265 (83→2,348)、日本橋公会堂の改修 1,480 (1,361→2,841)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	62,751	39.0	10,526	20.2	
物件費	38,480	23.9	6,250	19.4	学校間ネットワークの更新1,150 (皆増)、ICT機器の活用推進 895 (1,089→1,984)、学校間ネットワークの運用493 (523→1,016)
維持補修費	1,024	0.6	8	0.8	公園・児童遊園の維持管理47 (211→258)、いきいき館 (敬老館) の管理運営 △24 (皆減)、宇佐美学園の維持管理 △20 (22→2)
補助費等	12,265	7.6	1,544	14.4	私立保育所に対する助成405 (1,427→1,832)、定額減税補足給付金事務315 (皆増)、分担金212 (1,255→1,467)
積立金	5,158	3.2	3,464	204.6	財政調整基金1,448 (837→2,285)、交通環境改善基金 656 (246→902)、教育施設整備基金654 (184→838)
繰出金	5,667	3.5	462	8.9	国保会計繰出金398 (1,338→1,736)、介護会計繰出金 88 (1,657→1,745)
その他	158	0.1	△1,202	△88.4	商工業融資△1,200 (皆減)
目的別歳出	161,090	100.0	29,100	22.0	
総務費	23,523	14.6	5,258	28.8	学校間ネットワークの更新1,150 (皆増)、学校間ネットワークの運用493 (523→1,016)、定額減税補足給付事務 418 (皆増)
民生費	48,663	30.2	5,312	12.3	子ども・子育て支援給付2,650 (12,571→15,221)、私立保育所に対する助成405 (1,428→1,833)、自立支援給付354 (2,595→2,949)
衛生費	11,376	7.1	1,274	12.6	母子保健指導336 (388→724)、予防接種289 (1,207→1,496)、中央区休日応急診療所の改修71 (皆増)
土木費	42,462	26.4	7,988	23.2	市街地再開発事業助成5,563 (24,137→29,700)、区民住宅の改修315 (599→914)、電線共同溝の整備197 (363→560)
教育費	27,628	17.2	9,424	51.8	銀座中学校の改修2,265 (83→2,348)、ICT機器の活用推進946 (1,089→2,035)、常盤小学校の改修541 (195→736)
その他	7,438	4.6	△156	△2.1	区内共通買物・食事券の発行74(843→917)、産業文化展△50 (皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	260,486人	職 員 数			
	6.1.1	266,306人		普通会計	事業会計	合計
	7.1.1	267,780人		6.4.1	2,156人	89人
			7.4.1	2,166人	89人	2,255人
予 算 編 成 方 針	【予算編成の基本方針】					
	1 施政方針の実現に向けた積極的な事業立案 これまで積み上げてきた施策を生かしつつも、スクラップアンドビルドにより、既存事業等を見直します。また、時代や区民ニーズに合わせた事業を予算化し、施政方針の実現に向け、E B P M (証拠に基づく政策立案) の手法に基づいた事業立案を行います。					
	2 基本計画計上事業の着実な推進 計画計上事業の進捗管理を徹底し、基本計画最終年度である令和8年度での目標達成を見据え、着実に実施します。					
	3 年度当初からの迅速な事業開始に向けた事業構築 年度開始当初から事業を実施することで、効果をより早く、長く区民に実感してもらえるような事業構築とします。					
	4 部門を越えた事業の立案と民間企業等との連携の強化 事業効果を最大化するため、事業の立案段階からあらゆる分野で部門を越えた連携や全国との連携を強化するとともに、多種多様な企業等が集積する港区の特性を踏まえ、民間の力を一層活用します。					
5 あらゆる手法による財源確保 国や東京都等の補助金の積極的な活用、税外収入の確保、収納率向上や適正な債権管理の推進等による自主財源の確保など、あらゆる手法により財源を確保します。						
状 普 通 会 計 の 況	7年度当初予算			6年度当初予算		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	204,204	19,731	10.7	184,473	20,809	12.7
区政の中期的課題						
1 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現 2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現 3 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現 4 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築 5 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現 6 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応 7 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化 8 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進						
7年度の主要事業(事業名及び予算額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① ベビーシッター利用支援事業		463	⑧ 動物相談・指導		4	
② 特別支援教育の推進		574	⑨ 先端技術を活用した区有施設の省エネルギー化		20	
③ 学用品無償化事業		274	⑩ MINATOまるごと留学事業		6	
④ 介護職魅力発信事業		5	⑪ 水辺観光推進事業		4	
⑤ 医療的ケア児・者支援事業		11	⑫ 公衆無線LANの整備		1,042	
⑥ 予防接種事業		3,721	⑬ 共同住宅の震災対策		44	
⑦ 区民避難所におけるペットの受入れ体制整備		2	⑭ 建築物耐震改修等促進		931	
7年度～9年度の主な計画事業(事業名及び事業費)						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)	
学校施設の充実	6～8年度	8,706	1,551	1,851		
市街地再開発事業への支援	6～8年度	13,938	1,987	6,787		
保育定員の適正な管理	6～8年度	1,254	591	221		
小規模多機能型居宅介護施設の整備	6～8年度	2,060	117	559		
密閉型指定喫煙場所の整備	6～8年度	352	115	115		
いつでもどこでも手続ができる環境の整備	6～8年度	93	32	30		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	204,204	100.0	19,731	10.7	
一般財源	128,576	63.0	13,566	11.8	
特別区税	104,412	51.1	10,679	11.4	特別区民税10,244 (88,428→98,672)、特別区たばこ税433 (5,212→5,645)
財調交付金	1,500	0.7	0	0.0	
※その他	22,664	11.1	2,887	14.6	地方消費税交付金2,330 (13,841→16,171)、利子割交付金1,137 (329→1,466)、地方特例交付金△974 (1,094→120)
特定財源	75,628	37.0	6,165	8.9	
国庫支出金	26,805	13.1	6,180	30.0	児童手当等交付金2,649 (2,499→5,148)、社会資本整備総合交付金1,853 (6,122→7,975)
都支出金	15,820	7.7	3,745	31.0	障害者自立支援給付費等負担金101 (827→928)、児童手当等交付金45 (544→589)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	9,272	4.5	△8,155	△46.8	財政調整基金△8,115 (8,860→745)、地球温暖化等対策基金20 (皆増)
繰越金	2,000	1.0	0	0.0	
その他	21,732	10.6	4,396	25.4	地方公共団体情報システム機構補助金収入1,637 (皆増)、高浜荘建替工事に伴う受託事業収入1,568 (549→2,117)
性質別歳出	204,204	100	19,731	10.7	
義務的経費	62,152	30.4	5,030	8.8	
人件費	23,217	11.4	486	2.1	会計年度任用職員(パ)報酬381 (2,086→2,467)、常勤職員給料372 (7,355→7,727)
※職員給	14,758	7.2	670	4.8	常勤職員給料372 (7,355→7,727)、常勤職員期末及び勤勉手当190 (3,671→3,861)、地域手当82 (1,511→1,594)
扶助費	38,932	19.1	4,567	13.3	児童手当2,679 (3,647→6,326)、区内私立保育園委託904 (6,988→7,892)
公債費	3	0.0	△23	△89.2	特別区債元金償還金△23 (26→3)
投資的経費	42,938	21.0	5,377	14.3	
普通建設事業費	42,938	21.0	5,377	14.3	
補助事業	12,058	5.9	2,656	28.2	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業支援4,474 (86→4,560)、浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援△3,441 (5,078→1,637)
単独事業	30,880	15.1	2,722	9.7	赤坂地区私道整備1,704 (4,003→5,707)、氷川武道場管理運営1,636 (皆増)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	99,114	48.5	9,324	10.4	
物件費	66,260	32.4	9,481	16.7	予防接種事業1,398 (1,969→3,367)、公衆無線LANの整備727 (181→908)、GIGAスクール推進事業575 (193→768)
維持補修費	995	0.5	△71	△6.6	芝地区自転車等駐車場管理運営60 (1→61)、都市計画公園整備△211 (240→29)
補助費等	18,247	8.9	3,576	24.4	過剰納還付金等550 (450→1,000)、区内共通商品券発行支援478 (404→882)、清掃一部事務組合・清掃協議会分担金347 (1,929→2,276)
積立金	1,294	0.6	△2,683	△67.5	みなとパートナーズ基金積立金△227 (574→347)、定住促進基金積立金△114 (139→25)
繰出金	10,740	5.3	△1,111	△9.4	国民健康保険事業会計繰出金△1,632 (4,654→3,022)、特別養護老人ホーム維持管理138 (323→461)
その他	1,579	0.8	131	9.0	
目的別歳出	204,204	100.0	19,731	10.7	
総務費	33,919	16.6	3,012	9.7	赤坂地区総合支所等改修1,688 (2,591→4,279)、公衆無線LANの整備727 (181→908)、過剰納還付金等550 (450→1,000)
民生費	87,733	43.0	10,642	13.8	シティハイツ港南等大規模改修5,783 (皆増)、児童手当2,679 (3,647→6,326)
衛生費	17,492	8.6	2,693	18.2	予防接種事業1,398 (1,969→3,367)、清掃一部事務組合・清掃協議会分担金347 (1,929→2,276)
土木費	28,219	13.8	4,648	19.7	虎ノ門一丁目東地区市街地再開発事業支援4,474 (86→4,560)、カナルサイド高浜建替3,136 (1,298→4,434)
教育費	26,907	13.2	364	1.4	箱根ニコニコ高原学園大規模改修1,648 (皆増)、GIGAスクール推進事業575 (193→768)、御田小学校改築△3,874 (4,335→461)
その他	9,934	4.9	△1,629	△14.1	帰宅困難者対策△79 (145→66)、中小企業人材確保支援事業△42 (200→158)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	349,385人	職 員 数			
	6.1.1	349,226人		普通会計	事業会計	合計
	7.1.1	352,717人		6.4.1	2,751人	159人
			7.4.1	2,741人	153人	2,894人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度予算は「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を選択と集中により配分すること、第二に、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、安易な前例踏襲に陥ることなく事務事業の抜本的な見直しを図ること、を基本として編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業検証と業務改善・事務事業の見直し 全ての事務事業について、実績や効果を有効性・効率性の観点から事業検証し、デジタル化による業務改善・業務改革や公民連携の推進などの視点に加え、優先順位を明確化。また、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、行政評価や直近の状況分析に基づき事務事業を見直すとともに、費用対効果を見極め、事業の統合・再編・廃止について検討したうえで、予算に反映。さらに、6年度では「2年間連続して、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業」について、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減したが、7年度は「5年度決算において、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業」に対象を変更し、削減した。 ・行政評価の反映 <p>行政評価（6年度中に実施した計画事業93事業及び経常事業113事業）について、評価結果を反映するとともに、きめ細かく経費を精査。</p>					
状 普 通 会 計 の 況	7年度当初予算			6年度当初予算		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	190,564	6,385	3.5	184,179	14,272	8.4
区政の中期的課題						
<p>基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第三次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、6～9年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。</p> <p>(基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所</p>						
7年度の主要事業（事業名及び予算額）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 学童クラブの定員拡充		2,050	⑧ 区有施設の照明設備LED化		536	
② ICTを活用した教育の充実		1,483	⑨ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業		531	
③ 放課後子どもひろば		1,336	⑩ 障害者グループホームの設置促進		529	
④ 建築物等耐震化支援事業		991	⑪ 新宿区商店会連合会への事業助成		449	
⑤ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実		781	⑫ 大久保通り周辺のまちづくりの推進		69	
⑥ 道路の無電柱化整備		621	⑬ 歌舞伎町地区のまちづくり推進		58	
⑦ 資源プラスチック回収の推進		574	⑭ 雑踏事故防止対策等		39	
7年度～9年度の主な計画事業（事業名及び事業費）						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)	
市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区）	R5～R14	9,691	140	4	1,282	
学童クラブの定員拡充	R6～R9	7,849	2,050	1,973	2,050	
ICTを活用した教育の充実	R6～R9	4,293	1,483	988	988	
牛込保健センター等複合施設の建替え	R1～R7	6,560	3,683			
資源プラスチック回収の推進	R6～R9	2,289	574	594	613	
旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用	R4～	未定	229	344		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

新宿区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	190,564	100.0	6,385	3.5	
一般財源	109,917	57.7	6,184	6.0	
特別区税	57,997	30.4	1,726	3.1	特別区民税2,046(49,808→51,854) 軽自動車税5(111→116) 入湯税1(62→63) 特別区たばこ税△325(6,290→5,965)
財調交付金	32,733	17.2	1,852	6.0	普通交付金1,652(29,581→31,233) 特別交付金200(1,300→1,500)
※その他	19,187	10.1	2,606	15.7	地方消費税交付金1,043(13,398→14,441) 株式等譲渡所得割交付金692(1,114→1,806) 利子割交付金426(182→608)
特定財源	80,648	42.3	200	0.2	
国庫支出金	33,099	17.4	3,673	12.5	児童手当費2,072(1,659→3,731) 生活保護費557(16,140→16,697) 委託保育費447(2,247→2,694)
都支出金	17,001	8.9	2,391	16.4	国勢調査費311(皆増) ベビーシッター利用支援事業費235(103→338) 参議院議員選挙費225(皆増) 都議会議員選挙費172(皆増)
特別区債	7,350	3.9	△1,062	△12.6	教育債△3,143(5,058→1,915) 文化観光産業債1,375(149→1,524) 健康債313(1,204→1,517) 地域振興債257(306→563)
繰入金	7,892	4.1	△6,020	△43.3	財政調整基金△4,251(9,541→5,290) 減債基金△2,200(2,500→300) 社会資本等整備基金繰入金247(1,101→1,348)
繰越金	2,000	1.0	0	0.0	
その他	13,305	7.0	1,219	10.1	<使用料>土木使用料680(3,423→4,103) <寄附金>一般寄附金382(890→1,272)
性質別歳出	190,564	100	6,385	3.5	
義務的経費	89,062	46.7	3,848	4.5	
人件費	29,320	15.4	△176	△0.6	退職手当△934(2,059→1,125) 職員給755(18,376→19,131) 会計年度任用職員(パートタイム)報酬89(2,649→2,738)
※職員給	19,132	10.0	756	4.1	その他手当684(6,515→7,199) 基本給71(11,861→11,932)
扶助費	57,409	30.1	4,408	8.3	児童手当2,183(2,477→4,660) 保育所への保育委託等954(8,687→9,641) 保護費737(21,156→21,893)
公債費	2,333	1.2	△383	△14.1	元金償還金△470(2,591→2,121) 利子償還金88(105→193)
投資的経費	20,732	10.9	1,449	7.5	
普通建設事業費	20,732	10.9	1,449	7.5	
補助事業	3,565	1.9	△1,710	△32.4	西新宿小学校校舎の増築△896(986→90) 保育所建設事業助成等△398(皆減) 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)△390(皆減)
単独事業	17,167	9.0	3,159	22.6	新宿文化センター(設備整備)1,850(83→1,933) 西新宿小学校校舎の増築1,640(40→1,680) 牛込第一中学校の建設△3,216(3,238→22)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	80,771	42.4	1,088	1.4	
物件費	47,058	24.7	651	1.4	インターネット及びイントラネットシステムの運用等1,040(429→1,469) 学校情報ネットワークシステムの運用493(1,323→1,816) インフラシステムの再構築△1,791(皆減)
維持補修費	1,349	0.7	△21	△1.6	新宿中継・資源センター(中継作業の運営)△30(37→7) 小学校一般修繕(内部改修等整備)△24(皆減) 道路の維持補修49(386→435)
補助費等	14,295	7.5	867	6.5	新宿区商店会連合会への事業助成448(1→449) 清掃一部事務組合分担金276(2,290→2,566) 中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)△998(皆減)
積立金	3,932	2.1	60	1.6	社会資本等整備基金37(1,799→1,836) スポーツ施設整備基金12(200→212)
繰出金	13,777	7.2	△475	△3.3	国保会計△744(6,161→5,417) 介護会計124(4,611→4,735) 後期高齢者医療広域連合111(2,650→2,761) 後期会計34(797→831)
その他	360	0.2	6	1.7	
目的別歳出	190,564	100.0	6,385	3.5	
総務費	27,935	14.7	1,135	4.2	新宿文化センター(設備整備)1,779(278→2,057) インターネット及びイントラネットシステムの運用等1,040(429→1,469) インフラシステムの再構築△1,791(皆減)
民生費	96,110	50.4	5,539	6.1	児童手当2,183(2,477→4,660) 保育所への保育委託等1,019(8,804→9,823) 保護費737(21,156→21,893)
衛生費	20,909	11.0	1,729	9.0	予防接種(新型コロナウイルス)479(25→504) 清掃一部事務組合分担金276(2,290→2,566) 元気館(設備整備)165(341→506)
土木費	11,972	6.3	239	2.0	工事費(橋りょう維持費)178(2→180) 区営住宅149(1,072→1,221) 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)△390(皆減)
教育費	24,955	13.1	△166	△0.7	牛込第一中学校の建設△3,216(3,238→22) 西新宿小学校校舎の増築745(1,026→1,771) 学校情報ネットワークシステムの運用649(1,348→1,997)
その他	8,683	4.6	△2,091	△19.4	<商工費>地域商業活性化推進事業△1,219(皆減) 中小企業活性化支援(経営力強化支援事業)△1,020(皆減) <公債費>元金償還金△470(2,591→2,121)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	240,069 人	職 員 数				
	6. 1. 1	232,177 人		6. 4. 1	1,953 人	101 人	2,054 人
	7. 1. 1	235,345 人		7. 4. 1	2,012 人	102 人	2,114 人
予 算 編 成 方 針	<p>今後の景気動向については先行き不透明であり、区財政の先行きは楽観視できない。このような状況下にあっても、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の着実な解決に向け、バックキャストリングによる戦略的な事業展開を図る。多額の費用を必要とする公共施設整備も計画的に実施していく。</p> <p>(1) 重点施策の実施 次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を予算化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上 ・子どもが健やかに成長できる環境づくり ・地域共生社会の実現 ・地域の活性化や賑わいの醸成 ・サステナブルな社会をつくる ・持続可能な行財政運営を推進する施策 <p>(2) 枠配分方式の見直し 各部の歳出から各部の裁量で獲得する特定財源を差し引いた額を「一般財源各部枠」と定義し、過去4年間の推移を明示。これを参考に各部が自主的・自律的に予算を編成する。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	160,956	33,767	26.5	127,189	10,849	9.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>「文の京」総合戦略 (令和6～9年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもたちに輝く未来をつなぐ (子育て支援、教育、青少年健全育成) 健康で安心な生活基盤の整備 (高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境) 活力と魅力あふれるまちの創造 (産業振興、文化振興、観光、交流) 文化的で豊かな共生社会の実現 (地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興) 環境の保全と快適で安全なまちづくり (住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策) 持続可能な行財政運営 (行財政運営) 							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 大塚四丁目土地取得		13,800	⑧ 介護人材の確保・定着促進事業		58		
② 学校給食費無償化事業		1,290	⑨ 医療的ケア児支援ルーム事業		43		
③ 文京区児童相談所 (令和7年4月開設)		1,189	⑩ 誰でも24時間利用できるAEDの設置		13		
④ プラスチック分別回収事業		484	⑪ 屋内喫煙所設置費助成		10		
⑤ 育成室待機児童解消加速化プラン		477	⑫ 家具転倒防止器具設置助成事業		5		
⑥ コミュニティバス運行		204	⑬ 旧岩井学園グラウンド跡地太陽光発電所設置事業		3		
⑦ 総合的な自転車対策のDX化推進事業		159	⑭ 中高生の居場所「AQUABASE」の開設		3		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
(仮称) 小石川地方合同庁舎工事	R4-R9	4,431	3,011	466	52		
放課後児童健全育成事業			1,304	1,304	1,304		
柳町小学校・柳町こどもの森等改築	R1-R9	10,549	869	4,031	602		
重層的支援体制整備事業 (ぶんきょうチームでまるごと支援)			824	824	824		
シビックセンター低層及び高層用昇降機設備改修工事	R7-R10	1,462	412	267	511		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

文京区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	160,956	100.0	33,766	26.5	
一般財源	80,480	50.0	8,056	11.1	-
特別区税	43,407	27.0	3,902	9.9	特別区民税 3,954 (38,306→42,260)
財調交付金	27,700	17.2	4,700	20.4	普通交付金 4,700 (21,500→26,200)
※その他	9,373	5.8	△546	△5.5	株式等譲渡所得割交付金 100 (700→800)、地方消費税交付金 300 (6,800→7,100)、一般寄付金 130 (124→254)
特定財源	80,476	50.0	25,710	46.9	-
国庫支出金	19,022	11.8	4,608	32.0	児童手当給付費負担金 2,866 (2,242→5,108)、子どものための教育・保育給付費負担金 739 (3,579→4,318)
都支出金	13,587	8.4	3,255	31.5	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 677 (727→1,404)、公立学校給食費負担軽減事業費補助金 409 (皆増)
特別区債	19,300	12.0	14,800	328.9	大塚四丁目土地取得費 13,800 (皆増)、本駒込二丁目土地取得費 1,300 (皆増)
繰入金	19,198	11.9	1,580	9.0	学校施設建設整備基金繰入金 2,521 (4,141→6,662)、財政調整基金繰入金 △776 (8,614→7,838)
繰越金	1,700	1.1	100	6.3	-
その他	7,669	4.8	1,367	21.7	デジタル基盤改革支援補助金 596 (117→712)、保育園保護者負担金 △378 (850→473)、土地貸付収入 247 (88→335)
性質別歳出	160,956	100	33,766	26.5	
義務的経費	62,503	38.8	8,408	15.5	-
人件費	27,891	17.3	2,670	10.6	勤勉手当 381 (2,528→2,909)、会計年度任用職員報酬 661 (4,553→5,214)、退職金 △322 (763→441)
※職員給	14,689	9.1	1,498	11.4	給料 566 (7,067→7,633)、期末手当 231 (1,777→2,008)、勤勉手当 227 (1,713→1,940)
扶助費	33,225	20.6	5,162	18.4	児童手当 3,036 (3,250→6,286)、児童の保育委託 1,453 (10,509→11,962)、私立保育園事業運営補助 △336 (1,421→1,085)
公債費	1,387	0.9	576	70.9	特別区債元利償還金等経費 438 (642→1,080)、減債基金積立 136 (170→306)
投資的経費	38,247	23.8	18,144	90.3	-
普通建設事業費	38,247	23.8	18,144	90.3	-
補助事業	3,167	2.0	△971	△23.5	児童相談所建設工事 △1,256 (皆減)、学校施設快適性向上 742 (53→795)、校舎等各種整備費 △462 (724→261)
単独事業	35,081	21.8	19,115	119.7	大塚四丁目土地取得 14,255 (皆増)、明化小学校改築 2,177 (181→2,357)、旧元町小学校整備事業 △3,896 (皆減)
その他	0	0.0	0	-	-
その他の経費	60,205	37.4	7,214	13.6	-
物件費	38,237	23.8	6,578	20.8	内部管理システム経費 965 (984→1,949)、教育情報ネットワーク環境整備 592 (3,159→3,751)
維持補修費	800	0.5	59	7.9	橋梁架替・補修工事 64 (皆増)、公園等改修工事 40 (皆増)、校舎等各種整備費 △46 (287→241)
補助費等	12,833	8.0	1,016	8.6	文京区児童手当対象外世帯独自給付金 △900 (皆減)、児童相談所事業 647 (皆増)、定額減税補足給付金 352 (皆増)
積立金	166	0.1	53	46.6	森林環境基金積立 28 (皆増)、学校施設建設整備基金積立 14 (19→33)、財政調整基金積立 11 (13→24)
繰出金	8,067	5.0	△492	△5.7	国民健康保険特別会計繰出金 △425 (2,606→2,181)、高齢者施設改修工事 △229 (386→157)
その他	102	0.1	0	0.0	-
目的別歳出	160,956	100.0	33,766	26.5	
総務費	20,221	12.6	△1,323	△6.1	旧元町小学校整備事業 △3,997 (皆減)、(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金 △1,108 (皆減)
民生費	66,586	41.4	6,877	11.5	児童手当 3,036 (3,250→6,286)、児童の保育委託 1,413 (10,552→11,965)、最高裁判所本駒込跡地高齢者施設等準備経費 1,300 (皆増)
衛生費	13,171	8.2	3,673	38.7	(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金 2,027 (皆増)、収集運搬作業費 446 (1,415→1,861)、定期予防接種 236 (1,061→1,296)
土木費	7,223	4.5	△245	△3.3	神田川橋梁補修補強工事負担金 △720 (皆減)、公園再整備事業 502 (304→805)、元町公園整備事業 △388 (753→365)
教育費	33,618	20.9	9,307	38.3	明化小学校改築 2,332 (803→3,135)、学校施設快適性向上 2,706 (390→3,096)、(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金 1,517 (皆増)
その他	20,137	12.5	15,477	332.2	大塚四丁目土地取得 14,255 (皆増)、特別区債元利償還金等経費 485 (654→1,138)、定額減税補足給付金 512 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	211,444 人	職 員 数				
	6. 1. 1	212,388 人		6. 4. 1	1,919 人	95 人	2,014 人
	7. 1. 1	216,084 人		7. 4. 1	1,954 人	95 人	2,049 人
予 算 編 成 方 針	歳入	特別区税や特別区交付金の増を見込むものの、税制改正による所得控除の見直し等が議論されており、その影響には十分注意する必要がある。					
	歳出	<p>子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、区有施設の保全、DXの推進、災害対策の強化や中小企業支援に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。一方、区民生活や地域経済は、物価高騰や人材不足等の影響により、依然として厳しい状況に置かれており、社会経済状況などの変化を的確に捉えた、必要な取組みを着実に推し進める必要がある。</p> <p>○子供・子育て施策や福祉施策の充実に要する経費などについて計上するとともに、デジタル化の推進による区民サービスの向上など、行政需要に確実に対応するよう予算を配分。</p> <p>○管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進めるとともに、物価高騰の影響に十分留意するほか、公契約条例の内容を適切に反映。</p> <p>○施設の大規模改修等については、公共施設保全計画第3期実施計画の見直しによる工事時期の変更を行い、必要な予算を計上。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	130,357	12,059	10.2	118,298	8,328	7.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現を目指す。</p> <p>1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現</p> <p>2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現</p> <p>3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現</p> <p>4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現</p> <p>多様な主体と連携した区政運営の推進</p>							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 観光バス駐車対策		177	⑧ 放課後子供教室運営		434		
② 水・食料・生活必需品の備蓄		49	⑨ 妊婦のための支援給付		408		
③ 海外プロモーション推進		32	⑩ がん検診		387		
④ 予防接種		1,106	⑪ 大河ドラマ「べらぼう」活用推進		326		
⑤ (仮称)北上野二丁目福祉施設整備		516	⑫ 補助教材費等支援		316		
⑥ プラスチック資源のリサイクル		493	⑬ 総合自転車対策		313		
⑦ 循環バスめぐりんの運行		492	⑭ 氏名の振り仮名法制化対応		267		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
(仮称)北上野二丁目福祉施設整備	R3～R11	17,639	516	3,723	6,526		
生涯学習センター機能強化等改修	R3～R8	6,351	785	4,268			
金曾木小学校大規模改修・増築	R4～R9	4,899	1,886	1,887	215		
駒形中学校大規模改修	R6～R10	4,824	93	2,043	1,619		
千束福祉センター大規模改修	R5～R8	3,614	1,427	2,101			
リバーサイドスポーツセンター 陸上競技場改修	R2～R11	3,145	0	26	362		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

台東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	130,357	100.0	12,059	10.2	
一般財源	70,887	54.4	6,469	10.0	
特別区税	28,449	21.8	3,424	13.7	特別区民税 3,199(21,872→25,071)、特別区たばこ税 219(3,053→3,271)
財調交付金	33,700	25.9	3,200	10.5	普通交付金 3,200(28,300→31,500)
※その他	8,738	6.7	△155	△1.7	地方特例交付金 △955(1,047→92)、地方消費税交付金 393(6,492→6,886)、利子割交付金 219(95→314)
特定財源	59,470	45.6	5,590	10.4	
国庫支出金	23,188	17.8	875	3.9	児童手当 836(1,823→2,659)、生活保護費 △895(13,497→12,602)、子どものための教育・保育給付費 285(2,394→2,679)
都支出金	11,290	8.7	1,474	15.0	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 427(皆増)、公立学校給食費負担軽減事業費 238(皆増)、国勢調査費 220(皆増)
特別区債	3,399	2.6	1,964	136.9	東泉小学校大規模改修等 797(1,158→1,955)、金杉区民館下谷分館大規模改修 238(皆増)
繰入金	10,863	8.3	△658	△5.7	公共施設建設基金 △665(4,260→3,595)、財政調整基金 △457(4,833→4,376)
繰越金	1,000	0.8	0	0.0	
その他	9,730	7.5	1,935	24.8	道路占用使用料 259(1,739→1,998)、観光バス等駐車場使用料 241(112→353)
性質別歳出	130,357	100	12,059	10.2	
義務的経費	64,317	49.3	3,285	5.4	
人件費	21,711	16.7	900	4.3	
※職員給	15,030	11.5	191	1.3	
扶助費	41,433	31.8	2,245	5.7	障害福祉サービス 879(3,445→4,324)、児童手当 825(2,411→3,236)、保育委託 657(5,861→6,518)
公債費	1,173	0.9	140	13.6	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備 157(11→168)、小学校大規模改修等 119(337→456)
投資的経費	12,913	9.9	3,299	34.3	
普通建設事業費	12,913	9.9	3,299	34.3	
補助事業	3,979	3.1	1,555	64.2	道路維持 126(595→722)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 50(494→544)
単独事業	8,934	6.9	1,744	24.3	東泉小学校大規模改修 1,316(23→1,339)、千束保健福祉センター整備 766(86→852)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	53,127	40.8	5,475	11.5	
物件費	28,493	21.9	5,025	21.4	情報システムの標準化 1,167(310→1,477)、小中学校ICT教育の推進 563(1,080→1,643)、氏名の振り仮名法制化対応 267(皆増)
維持補修費	951	0.7	170	21.7	総合自転車対策 81(皆増)、小学校維持修繕 32(47→79)、浅草公会堂管理運営 21(9→30)
補助費等	10,511	8.1	1,299	14.1	小中学校補助教材費等支援 312(皆増)、台東小島ビル改築 289(56→345)、台東区中核病院機能強化支援 △200(300→100)
積立金	1,218	0.9	71	6.2	公共施設建設基金積立金 22(27→48)、財政調整基金積立金 19(12→32)、減債基金積立金 10(10→20)
繰出金	9,561	7.3	△1,087	△10.2	介護サービス事業会計繰出金 △585(1,884→1,299)、国民健康保険事業会計繰出金 △241(2,794→2,553)
その他	2,392	1.8	△2	△0.1	貸付金 △2(2,064→2,062)
目的別歳出	130,357	100.0	12,059	10.2	
総務費	15,978	12.3	3,844	31.7	情報システムの標準化 1,167(310→1,477)、金杉区民館下谷分館大規模改修 371(27→398)、参議院議員及び都議会議員選挙 240(皆増)
民生費	63,628	48.8	2,292	3.7	障害福祉サービス 883(3,453→4,336)、児童手当 800(2,446→3,246)、家計支援特別給付金 511(皆増)
衛生費	13,725	10.5	2,784	25.4	プラスチック資源のリサイクル 358(135→493)、予防接種 194(913→1,106)、清掃一部事務組合分担金 170(1,288→1,458)
土木費	8,983	6.9	1,551	20.9	総合自転車対策 314(皆増)、千束自転車保管所改修 269(皆増)、谷中地区まちづくり推進 198(36→235)
教育費	19,375	14.9	2,285	13.4	東泉小学校大規模改修 1,409(23→1,432)、小中学校補助教材費等支援 316(皆増)
その他	8,669	6.7	△696	△7.4	狭あい道路拡幅整備 72(139→211)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 50(494→544)、防災意識の啓発 47(2→49)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	272,085 人	職 員 数				
	6. 1. 1	284,555 人		6. 4. 1	1,817 人	109 人	1,926 人
	7. 1. 1	287,302 人		7. 4. 1	1,829 人	110 人	1,939 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度は、「夢と希望を未来につなぐ、強くしなやかなまちづくり」、「“夢”実現プロジェクトの推進による持続可能な“すみだ”の実現」、「利便性を高めつつ利用者の心に寄り添う、誰一人取り残さない行政サービスの改革」という、3つの柱に沿って区政を運営していくこととし、予算編成に当たっては、次の5点を念頭に取りまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最終年度を迎える基本計画に掲げる各施策の“めざす姿”の実現に向けた総仕上げ 2 政策効果を最大限に高める組織・分野を超えた協力、様々な主体との連携 3 必要な時、必要な人に、必要な情報が伝わる戦略的な広報 4 デジタル技術の積極的な活用によるあらゆる分野でのDXの推進 5 今後の行政需要や経済情勢の変化を想定した、エビデンスに基づく政策立案 						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	143,860	5,746	4.2	137,122	8,094	6.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《墨田区基本計画（令和4年度～令和7年度）に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
<ol style="list-style-type: none"> 1 「暮らし続けたいまち」の実現 2 「働き続けたいまち」の実現 3 「訪れたいまち」の実現 4 シティプロモーション戦略 							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化の推進	5,170	⑧	学校ICT ネットワークシステム及び校務支援システムの再構築	682		
②	予防接種事業（任意予防接種（小児インフルエンザワクチン）の費用助成【拡充】含む）	2,053	⑨	文花児童館の整備（テニスコート管理棟含む）	596		
③	学童クラブ事業の充実（学校施設のタイムシェア【新規】、私立学童クラブ補助制度の拡充【新規】等）	1,632	⑩	出産・子育て応援交付金給付事業（伴走型相談支援を含む）	560		
④	学校給食費等保護者負担の軽減（私立学校就学者等への支援含む）	1,092	⑪	GIGA スクール構想の推進	554		
⑤	不燃化、耐震化の促進	734	⑫	公私連携型保育所への運営支援	488		
⑥	学校改築・改修事業（二葉小学校、八広小学校）	765	⑬	木造住宅耐震改修促進助成事業費	84		
⑦	住民記録管理システムの再構築（標準化）	686	⑭	鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくり推進等経費	48		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(7 年度)	(8 年度)	(9 年度)	
とうきょうスカイツリー駅周辺地区		7年度	5,045	5,045			
庁舎リニューアルプランの実施		7年度	1,951	1,951			
文花児童館建設事業費		7年度	596	596			
防災街区整備事業		7年度	526	526			
保育園管理費		7年度	461	461			
みどりコミュニティセンター施設維持費		7年度	406	406			

令和7年度普通会計予算の概要(2)

団体名：

墨田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	143,860	100.0	6,738	4.9	
一般財源	88,765	61.7	6,299	7.6	—
特別区税	31,458	21.9	1,919	6.5	特別区たばこ税△238(2,441→2,203)、軽自動車税(環境性能割、種別割)2(118→120)、特別区民税2,155(26,965→29,120)等
財調交付金	46,816	32.5	2,389	5.4	普通交付金2,389(42,627→45,016)
※その他	10,491	7.3	1,991	23.4	利子割交付金396(102→498)、株式等譲渡所得割交付金475(451→926)、地方消費税交付金943(6,562→7,505)等
特定財源	55,095	38.3	439	0.8	—
国庫支出金	29,645	20.6	3,107	11.7	市街地整備事業費△300(386→86)、保育所費397(2,842→3,239)、児童手当1,494(2,481→3,975)等
都支出金	13,014	9.0	862	7.1	ベビーシッター利用支援事業費153(皆増)、国勢調査費240(皆増)、公立学校給食費負担軽減事業費348(皆増)等
特別区債	1,622	1.1	△1,487	△47.8	衛生債△1,200(皆減)、資源環境債△137(皆減)、教育債△255(920→665)、土木債105(850→955)
繰入金	3,059	2.1	△2,163	△41.4	公共施設等整備基金繰入金△1,100(1,800→700)、水と緑のまちづくり基金繰入金△312(412→100)等
繰越金	1,000	0.7	0	0.0	—
その他	6,755	4.7	120	1.8	保育所保育料△81(825→744)、土木費受託収入(道路掘削復旧工事費)36(1→37)、道路占用料61(1,308→1,369)等
性質別歳出	143,860	100	6,738	4.9	
義務的経費	66,001	45.9	2,879	4.6	—
人件費	20,221	14.1	474	2.4	退職手当△854(884→30)、委員等報酬4(3,095→3,099)、議員報酬等14(361→375)等
※職員給	12,812	8.9	506	4.1	再任用職員△109(570→461)、会計年度任用職員(パートタイム)315(2,778→3,093)、任期の定めのない常勤職員572(11,622→12,194)等
扶助費	42,743	29.7	2,209	5.5	生活保護扶助費△47(15,309→15,262)、私立保育所保育委託費835(8,746→9,581)等
公債費	3,037	2.1	195	6.9	減債基金積立金(満期一括償還)8(160→168)、公債関係事務費68(2,681→2,749)
投資的経費	15,091	10.5	△3,252	△17.7	—
普通建設事業費	15,091	10.5	△3,252	△17.7	—
補助事業	6,510	4.5	△1,645	△20.2	旧すみだ環境ふれあい館維持管理費△165(皆減)、東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化事業費286(4,890→5,176)等
単独事業	8,581	6.0	△1,607	△15.8	新保健施設等複合施設建設事業費△2,901(皆減)、文花児童館建設事業費532(79→611)、庁舎リニューアルプラン推進経費1,285(717→2,002)等
その他	0	0.0	0	—	—
その他の経費	62,768	43.6	7,111	12.8	—
物件費	35,259	24.5	4,786	15.7	学校ネットワークシステム運用経費501(995→1,496)、電子計算組織の管理運営費537(329→866)等
維持補修費	2,333	1.6	486	26.3	公園及び児童遊園維持管理費84(53→137)、庁舎補修工事費162(62→224)等
補助費等	13,444	9.3	1,954	17.0	修学旅行補助事業費106(皆増)、学校給食費徴収免除対応経費126(883→1,009)、ベビーシッター利用支援事業費153(皆増)等
積立金	567	0.4	85	17.7	財政調整基金積立金37(16→53)、公共施設等整備基金積立金38(11→49)等
繰出金	10,924	7.6	△189	△1.7	国民健康保険特別会計繰出金△378(3,395→3,017)介護保険特別会計繰出金39(3,782→3,821)後期高齢者医療特別会計繰出金84(3,576→3,660)
その他	241	0.2	△12	△4.7	墨田区土地開発公社運用資金貸付金等△10(47→37)等
目的別歳出	143,860	100.0	6,738	4.9	
総務費	15,641	10.9	3,214	25.9	公共施設マネジメント推進経費319(142→461)、電子計算組織の管理運営費537(339→876)等
民生費	74,774	52.0	4,358	6.2	生活保護扶助費△47(15,309→15,262)、私立保育所保育委託費835(8,746→9,581)等
衛生費	11,475	8.0	△1,916	△14.3	新保健施設等複合施設建設事業費△3,488(皆減)、予防接種費911(1,143→2,054)等
土木費	14,388	10.0	500	3.6	無電柱化整備事業費△101(295→194)、「文化二丁目南地区」地区計画に基づく道路再整備事業費128(71→199)等
教育費	18,666	13.0	△22	△0.1	私立学校就学者等支援事業費△15(98→83)、学校給食調理等業務委託経費60(1,019→1,079)等
その他	8,916	6.2	604	7.3	錦糸町における産業振興施設管理運営費22(298→320)、墨田区商店街連合会等補助事業費62(268→330)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	524,310人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	6. 1. 1	539,108人		6. 4. 1	2,568人	107人	2,675人
	7. 1. 1	541,685人		7. 4. 1	2,671人	114人	2,785人

令和7年度予算は少子高齢化、激甚化する自然災害、地域コミュニティの希薄化、様々な分野での人材不足等の行政課題を解決するため、新たな取組みに積極果敢に挑戦するとともに、時代に即した手法で施策を実行するため、DXを一層推進する必要がある。また、令和7年度は江東区長期計画(後期)のスタートの年であり、本計画に掲げる「目指す姿」の実現に向け、全庁横断的な視点でより実効性のある取組みを推進していくため下記方針に基づき編成した。

<基本方針>

①笑顔あふれる江東区の実現に向けた新たな施策の展開
 ②財源確保と時代に即した既存事業の見直し ③持続可能で強固な財政基盤の構築

<ポイントや変更点>

- ・江東区長期計画(後期)がスタートし、未来のビジョンを形にするための礎となる一年であり、各施策における目指す姿の実現に向けて積極的に取り組む必要があること
- ・職員一人ひとりが、いま為すべき区民福祉の向上に力を尽くすとともに、目指す未来を見据え、広い視野を持ち、これまでの発想に捉われない新たな施策を展開していくこと
- ・区民サービス向上とともに業務負担軽減を図るためのDXを推進する取組みや、区の魅力を発信し、区の認知度向上等を目的としたシティプロモーションの取組みを推進していくこと
- ・既存事業についても時代に即したより効果的・効率的な手法を積極的に取り入れること
- ・物価高騰の状況下においても必要な予算を的確に積算するため、前年度まで実施していた、一般財源ベースでの前年度予算額を上限とする方針を撤廃した

状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	278,227	23,955	9.4	254,272	17,502	7.4

区 政 の 中 期 的 課 題

令和7年3月策定の江東区長期計画(後期)において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。

【重要課題】①地下鉄8号線延伸を契機とした魅力あるまちづくり ②区民が安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり

【重点プロジェクト】①水彩・環境都市づくり ②こどもたちが希望を持てるまちづくり
 ③地域の活力を生み出すまちづくり ④誰もが安心して住み続けられる社会づくり
 ⑤持続的に発展するまちづくり ⑥臨海部のまちづくり
 ⑦区の魅力を発掘・発信しつづけるまちづくり

7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)

事業名	予算額	事業名	予算額
① シティプロモーション推進事業	133	⑧ 高齢者エアコン購入費助成事業	93
② DX推進事業	268	⑨ グリーフケア事業	1
③ (仮称)新木場防災倉庫整備事業	18	⑩ エネルギー価格高騰対策支援事業	750
④ 備蓄物資整備事業	354	⑪ 魅力ある商店街創出事業	46
⑤ 町会自治会活動事業	205	⑫ CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	18
⑥ 区民スポーツ普及振興事業	67	⑬ 公園改修事業	396
⑦ 女性相談事業	29	⑭ 豊かな体験活動事業	97

7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)

(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)
江東公会堂改修事業	5～9	15,421	5,999	1,353	7,873
特別養護老人ホーム等(第17特養)整備事業	5～10	457	1	0	155
(仮称)富岡子ども家庭支援センター整備事業	7～9	1,606	74	601	931
不燃化特区整備事業	2～11	5,122	755	1,077	703
若洲公園整備事業	5～8	2,185	970	1,113	—
第六砂町小学校改築事業	6～11	7,912	167	3,521	900

令和7年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	278,227	100.0	23,955	9.4	
一般財源	157,204	56.5	10,173	6.9	
特別区税	64,403	23.1	3,996	6.6	特別区民税4,083(56,190→60,272)、入湯税40(89→129)、軽自動車税10(223→233)、特別区たばこ税△136(3,904→3,768)
財調交付金	71,412	25.7	4,826	7.2	普通交付金4,826(64,985→69,812)
※その他	21,390	7.7	1,351	6.7	地方消費税交付金1,340(14,213→15,553)、株式等譲渡所得割交付金792(1,252→2,044)、地方特例交付金△1,808(2,144→336)
特定財源	121,023	43.5	13,782	12.9	
国庫支出金	46,278	16.6	3,968	9.4	児童手当負担金3,454(5,339→8,792)、デジタル基盤改革支援補助金842(皆増)、地域住宅計画に基づく事業費交付金△1,725(1,785→60)
都支出金	28,228	10.1	2,165	8.3	多様な他者との関わりの方の創出事業費補助金673(199→872)、公立学校給食費負担軽減事業補助金959(皆増)
特別区債	6,667	2.4	526	8.6	江東公会堂改修事業債4,387(皆増)、北砂ホーム改修事業債△1,194(皆減)、塩浜福祉プラザ改修事業債△1,474(皆減)
繰入金	25,871	9.3	6,482	33.4	公共施設建設基金4,870(7,130→12,000)、財政調整基金3,633(7,057→10,690)、学校施設改築等基金△1,514(3,991→2,477)
繰越金	3,600	1.3	0	0.0	
その他	10,380	3.7	640	6.6	一般寄付金200(1→201)、学校施設改築等基金運用収入150(46→196)、土地開発公社用地取得資金貸付金返還収入127(皆増)
性質別歳出	278,227	100	23,955	9.4	
義務的経費	126,012	45.3	7,845	6.6	
人件費	34,034	12.2	1,445	4.4	職員給1,390(19,746→21,135)、委員等報酬827(4,506→5,333)、退職金△1,179(2,612→1,434)
※職員給	21,135	7.6	1,390	7.0	給料662(10,670→11,332)、期末勤勉手当528(5,146→5,674)、地域手当134(2,200→2,334)
扶助費	89,900	32.3	6,353	7.6	児童手当支給3,067(7,661→10,728)、私立保育所扶助1,156(15,907→17,063)、介護給付等給付1,019(11,763→12,782)
公債費	2,078	0.7	47	2.3	特別区債利子74(258→332)、特別区債元金△27(1,771→1,743)
投資的経費	32,190	11.6	1,885	6.2	
普通建設事業費	32,190	11.6	1,885	6.2	
補助事業	2,832	1.0	△3,686	△56.6	大島五丁目住宅改築△2,129(皆減)、猿江一丁目アパート改築△1,794(皆減)、第二大島小学校改築△666(皆減)、小学校校舎改修453(7→460)
単独事業	29,358	10.6	5,572	23.4	江東公会堂改修5,807(143→5,950)、スポーツ会館改修1,793(1,179→2,973)、塩浜福祉プラザ改修△1,879(皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	120,025	43.1	14,225	13.4	
物件費	61,465	22.1	5,924	10.7	電子計算事務1,700(2,805→4,506)、小中学校教育情報化推進1,537(3,442→4,980)、土木管理事務390(13→403)
維持補修費	4,151	1.5	△25	△0.6	介護保険施設管理△54(59→5)、庁舎維持管理△53(104→51)、公園維持管理△41(645→604)、橋梁塗装補修131(323→454)
補助費等	23,187	8.3	3,350	16.9	保育従事者確保支援1,055(1,303→2,358)、エネルギー価格高騰対策支援700(皆増)、保育所等における未就園児の定期的な預かり493(63→556)
積立金	13,011	4.7	5,399	70.9	新庁舎建設等基金3,500(皆増)、学校施設改築等基金1,802(4,155→5,957)、財政調整基金59(1,893→1,952)
繰出金	17,331	6.2	△607	△3.4	国民健康保険会計△910(2,155→1,245)、後期高齢者医療会計213(5,292→5,505)、介護保険会計226(6,380→6,606)
その他	880	0.3	184	26.5	土地開発公社用地取得資金貸付金101(25→126)、予備費100(300→400)、民営化介護保険施設運営支援△13(366→353)
目的別歳出	278,227	100.0	23,955	9.4	
総務費	37,577	13.5	12,346	48.9	江東公会堂改修5,856(143→5,999)、新庁舎建設等基金3,500(皆増)、電子計算事務1,702(2,838→4,539)、基幹統計調査420(6→427)
民生費	141,533	50.9	7,322	5.5	児童手当支給3,052(7,682→10,734)、私立保育所扶助1,156(15,907→17,063)、介護給付等給付1,094(11,863→12,958)
衛生費	22,420	8.1	△288	△1.3	予防接種△303(3,290→2,987)、風力発電施設等維持管理△271(皆減)、清掃一部事務組合分担金245(2,519→2,763)
土木費	18,466	6.6	△1,750	△8.7	大島五丁目住宅改築△2,327(皆減)、猿江一丁目アパート改築△1,962(皆減)、若洲公園整備899(71→970)、砂潮橋改修985(332→1,317)
教育費	47,774	17.2	5,658	13.4	学校施設改築等基金1,802(4,155→5,957)、スポーツ会館改修1,793(1,190→2,983)、小中学校教育情報化推進1,529(3,451→4,980)
その他	10,457	3.8	668	6.8	エネルギー価格高騰対策支援750(皆増)、不燃化特区整備226(528→755)、防災センター改修△451(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	422,488人	職 員 数				
	6.1.1	408,280人		6.4.1	2,721人	91人	2,812人
	7.1.1	412,786人		7.4.1	2,787人	91人	2,878人
予 算 編 成 方 針	『区民の幸福(しあわせ)』すなわちウェルビーイングの観点から、令和7年度予算は、「人」を基軸とした施策展開により、人々が幸福や未来への希望を実感できる予算といたしました。 <4つの柱と主要施策> 1. 安全安心を守る 避難者環境改善物資購入、家具転倒防止器具設置助成の充実、マンション防災の推進、民間公衆喫煙所設置・維持に関する助成の拡大 2. 社会全体で子どもと子育てを支える 中学校標準服・修学旅行費の無償化、給付型大学奨学金の実施、給食食材に有機農産物等を導入、朝の児童の居場所確保・朝食支援、フィンランドへ中高生を派遣、第1子保育料(0~2歳)の無償化、子どもの森公園の改修 3. 生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会を作る 居住支援総合相談窓口の新設、中等度難聴者補聴器購入費助成の実施、介護タクシー利用料等の実質無償化、障害児の通学支援、障害者就労支援施設の開設 4. 未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる プレミアム率10% 区内デジタル商品券の発行、しながわシティラン2026開催、AIオンデマンド交通の実証運行、省エネルギー対策助成の新設・拡大						
状 普 通 会 計 況 の	7年度当初予算			6年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	235,496	30,768	15.0	204,729	4,838	2.4	
区政の中期的課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携等新たな手法を取り入れたSDGsの推進 ・品川区DX推進基本方針に沿った事業展開およびペーパーレス化のさらなる推進、窓口サービスにおけるオンライン化 ・ジェンダー平等の視点に基づいたあらゆる分野での施策見直しや制度改革の推進 ・ゼロカーボンシティしながわ宣言に基づく、さらなる脱炭素化・省エネルギー対策の推進 							
7年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 中学校標準服無償化		101	⑧ AIオンデマンド交通の実証運行		20		
② 中学校修学旅行費無償化		136	⑨ チャレンジ支援資金(中小企業融資あっせん)		100		
③ 第1子保育料無償化		804	⑩ しながわシティラン2026開催		82		
④ 私立幼稚園保護者補助金		1,017	⑪				
⑤ 子どもの森公園のリニューアル		513	⑫				
⑥ 児童発達支援センターの開設		447	⑬				
⑦ 区内デジタル商品券の発行		82	⑭				
7年度～9年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
新総合庁舎建設	7～11年度	70,685	7,069	1,414	11,310		
小山台複合施設整備	7～9年度	10,120	1,666	1,963	6,491		
勝島地区雨水管整備工事	7～10年度	1,650	0	880	380		
(仮称)勝島人道橋整備工事(橋詰工)	7～9年度	1,815	0	1,089	726		
鈴ヶ森小学校校舎等改築(建築工事)	7～13年度	7,245	725	116	931		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

品川区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	235,496	100.0	30,768	15.0	
一般財源	123,138	52.3	9,959	8.8	
特別区税	59,320	25.2	5,369	10.0	特別区民税 5,635 (50,380→56,015)
財調交付金	48,000	20.4	4,200	9.6	普通交付金 3,700 (42,000→45,700)
※その他	15,818	6.7	390	2.5	地方消費税交付金 1,500 (11,000→12,500) 地方特例交付金 △2,000 (2,200→200)
特定財源	112,358	47.7	20,808	22.7	
国庫支出金	42,651	18.1	8,703	25.6	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金 2,494 (1,643→4,137)、児童手当給付金 2,122 (5,805→7,927)、防災・安全交付金 831 (3,293→4,124)
都支出金	25,681	10.9	6,879	36.6	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 991 (皆増)、児童保育費補助金 817 (1,660→2,477)、公立学校給食費負担軽減事業補助金 696 (皆増)
特別区債	6,450	2.7	5,050	360.7	新庁舎整備費 4,150 (皆増)
繰入金	19,924	8.5	2,755	16.0	庁舎整備基金 1,383 (皆増)、義務教育施設整備基金 900 (4,900→5,800)
繰越金	4,000	1.7	0	0.0	
その他	13,652	5.8	△2,580	△15.9	排水施設建設費収入 △2,147 (3,720→1,573)
性質別歳出	235,496	100	30,768	15.0	
義務的経費	88,530	37.6	7,693	9.5	
人件費	30,110	12.8	1,905	6.8	退職手当 △732 (1,481→749) 会計年度任用職員 (パートタイム) 708 (2,928→3,636)
※職員給	20,075	8.5	1,525	8.2	任期の定めのない常勤職員基本給 799 (10,827→11,626) 任期の定めのない常勤職員その他の手当 849 (6,147→6,996)
扶助費	57,050	24.2	5,629	10.9	児童手当 2,664 (7,680→10,344) 私立認可保育園運営費 1,702 (15,645→17,347)
公債費	1,370	0.6	158	13.1	
投資的経費	47,910	20.3	14,245	42.3	
普通建設事業費	46,410	19.7	14,245	44.3	
補助事業	16,689	7.1	5,882	54.4	大崎駅周辺地区再開発事業 5,924 (5,572→11,496)
単独事業	29,720	12.6	8,363	39.2	新庁舎整備 8,102 (50→8,152)、学校改築 2,659 (4,955→7,614)
その他	1,500	0.6	0	0.0	
その他の経費	99,057	42.1	8,830	9.8	
物件費	52,914	22.5	3,452	7.0	学校ICT活用経費 1,366 (1,880→3,246)、ICT推進管理費 538 (1,737→2,275)、ネットワークセキュリティ経費 483 (732→1,215)
維持補修費	1,437	0.6	109	8.2	
補助費等	22,703	9.6	4,571	25.2	定額減税補足給付金 878 (皆増)、児童入所施設措置費等支弁経費 564 (388→952)、私立保育園開設経費 508 (皆増)
積立金	4,168	1.8	1,030	32.8	庁舎整備基金 △2,979 (3,005→26)、減債基金 2,992 (15→3,007) 公共施設整備基金 938 (61→999)
繰出金	17,235	7.3	△289	△1.6	国民健康保険事業会計 △570 (4,798→4,228) 公営企業会計 268 (2,955→3,223)
その他	598	0.3	△42	△6.6	
目的別歳出	235,496	100.0	30,768	15.0	
総務費	32,806	13.9	11,886	56.8	新庁舎整備工事等経費 7,207 (皆増)、庁舎整備基金積立金 △2,979 (3,005→26)、減債基金積立金 2,992 (15→3,007)
民生費	110,808	47.1	9,388	9.3	児童手当給付金 2,603 (7,765→10,368)、区内私立保育園経費 2,053 (19,306→21,359)、児童入所施設措置費等支弁経費 662 (468→1,130)
衛生費	17,196	7.3	979	6.0	予防接種費 448 (1,885→2,333)、保健センター大規模改修 200 (510→710)
土木費	25,851	11.0	1,350	5.5	大崎駅周辺地区再開発事業 5,887 (5,626→11,513)、第二戸越幹線整備工事 △1,926 (3,131→1,205)、武蔵小山駅周辺地区再開発事業 △777 (782→5)
教育費	34,473	14.6	4,652	15.6	学校教育情報システム再構築 1,558 (皆増)、 学校改築推進経費 2,650 (5,094→7,744)
その他	14,363	6.1	2,513	21.2	不燃化特区支援事業 579 (1,114→1,693)、密集住宅市街地整備事業 378 (650→1,028)、防災街区整備事業 355 (309→664)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	288,088 人	職 員 数				
	6. 1. 1	279,520 人		6. 4. 1	1,951 人	110 人	2,061 人
	7. 1. 1	281,400 人		7. 4. 1	1,954 人	111 人	2,065 人
予 算 編 成 方 針	1 予算編成の基本的考え方 「区民の暮らしを支え、スマートで強靱なまちをつくる目黒未来予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。 ①「区民の暮らしを支える」ため子育て、教育、健康、福祉などの諸課題に的確に対応し、「スマートで強靱なまちをつくる」ため防災、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、まちづくり、環境などの取り組みを加速させる ②「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を実現するため、7年度にスタートする新たな実施計画により、未来へつなげる取り組みを行っていくとともに、健全で持続可能な行財政基盤の確立を目指す。						
	2 5つの重要課題 ①多様性と包摂性のある地域社会の構築 ②安全・安心への取組と計画的なまちづくり ③子どもを取り巻く環境整備と教育の充実 ④システム標準化への取組とDXの推進 ⑤中長期の見通しを踏まえた行財政運営の推進						
状 普 通 会 計 の 況 の	7年度当初予算			6年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	141,931	12,325	9.5	129,606	12,007	10.2	
区政の中期的課題							
【まちづくりの将来像】 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」 【区政の運営方針】 平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営 【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち							
7年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 自由が丘駅周辺地区の街づくり		7,497	⑧ 避難所生活課題に対する備えの充実		22		
② 目黒南中学校・西中学校の校舍整備等		4,233	⑨ ダンスを活用した介護予防・フレイル予防普及啓発事業		6		
③ 小学校施設の計画的更新		2,163	⑩ 失語症会話パートナー等事業		6		
④ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ		897	⑪ 手話の理解促進・普及啓発事業		4		
⑤ 乳幼児から中高生までの新たな居場所づくり		60	⑫ 生活保護業務AIツールの導入		2		
⑥ 権利擁護支援に係る中核機関運営委託		41	⑬ 子ども・若者社会参画プロジェクト		1		
⑦ トイレトラックの導入		27	⑭ ひきこもり相談支援の機能強化		1		
7年度～9年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
統合新校の新校舎建設	R7-11	27,462	4,189	2,581	12,436		
学校施設の計画的な更新	R7-11	26,132	2,212	5,361	5,877		
自由が丘駅周辺地区の街づくり	R7-11	22,369	7,497	2,209	101		
木造住宅密集地域整備事業	R7-11	7,123	296	1,256	2,032		
無電柱化の推進	R7-11	3,973	524	978	931		
総合的な子ども家庭支援体制の構築	R7-11	3,065	33	661	37		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

目黒区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	141,931	100.0	12,326	9.5	
一般財源	84,806	59.8	4,770	6.0	
特別区税	52,246	36.8	3,116	6.3	特別区民税3,194 (47,199→50,393)、特別区たばこ税△81 (1,842→1,761)
財調交付金	20,200	14.2	700	3.6	特別交付金400 (700→1,100)、普通交付金300 (18,800→19,100)
※その他	12,360	8.7	954	8.4	地方特例交付金△1,224 (1,298→74)、株式等譲渡所得割交付金697 (1,121→1,818)、地方消費税交付金604 (7,150→7,754)
特定財源	57,125	40.2	7,556	15.2	
国庫支出金	24,482	17.2	5,398	28.3	社会資本整備総合交付金2,682 (2,015→4,697)、児童手当支給費1,858 (2,107→3,964)、児童保護費等負担金654 (4,258→4,912)
都支出金	15,026	10.6	515	3.5	東京都公立学校給食費負担軽減事業費449 (皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△1,292 (2,069→777)
特別区債	4,819	3.4	3,772	360.3	目黒西中学校整備1,243 (231→1,474)、向原小学校整備1,023 (皆増)、目黒南中学校整備995 (237→1,232)
繰入金	5,185	3.7	△2,444	△32.0	学校施設整備基金繰入金1,230 (615→1,845)、施設整備基金繰入金67 (175→243)、財政調整基金繰入金△3,735 (6,277→2,543)
繰越金	2,000	1.4	0	0.0	
その他	5,613	4.0	315	5.9	予防接種他区接種者受託収入78 (119→197)、私立保育所利用者負担金23 (617→640)
性質別歳出	141,931	100	12,326	9.5	
義務的経費	61,852	43.6	1,957	3.3	
人件費	22,446	15.8	△334	△1.5	退職手当△971 (1,611→640)、会計年度任用職員パートタイム177 (3,122→3,299)
※職員給	14,249	10.0	236	1.7	常勤職員49 (12,474→12,523)
扶助費	38,393	27.1	2,326	6.5	児童手当1,801 (3,016→4,818)、私立保育所運営費1,499 (10,925→12,423)、物価高騰対応重点支援給付金△1,236 (1,956→720)
公債費	1,013	0.7	△35	△3.3	利子償還費の増(銀行等引受債割引料)39 (6→45)、八雲保育園改築△11 (皆減)、減税補てん債△72 (皆減)
投資的経費	21,926	15.4	8,852	67.7	
普通建設事業費	21,926	15.4	8,852	67.7	
補助事業	9,856	6.9	4,815	95.5	自由が丘駅周辺地区のまちづくり5,375 (2,060→7,435)、小・中学校施設の計画的な更新1,246 (75→1,321)、都市計画道路の整備△1,235 (皆減)
単独事業	12,070	8.5	4,038	50.3	小・中学校施設の計画的な更新3,041 (1,426→4,466)、男女平等・共同参画センターの改修1,410 (35→1,445)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	58,153	41.0	1,516	2.7	
物件費	29,981	21.1	871	3.0	教育用コンピュータ運用640 (1,553→2,193)、エディケーションアシスタント配置委託189 (皆増)、中学校施設の計画的な更新△288 (368→80)
維持補修費	1,848	1.3	130	7.6	
補助費等	11,831	8.3	1,113	10.4	中学校施設の計画的な更新135 (15→150)、私立保育所等賃借料補助事業△250 (1,184→934)
積立金	4,616	3.3	△332	△6.7	学校施設整備基金積立△929 (2,558→1,629)
繰出金	9,657	6.8	△265	△2.7	後期高齢者医療特別会計127 (2,877→3,004)、介護保険特別会計12 (3,778→3,790)、国民健康保険特別会計△469 (2,898→2,429)
その他	219	0.2	0	0.0	
目的別歳出	141,931	100.0	12,326	9.5	
総務費	17,753	12.5	1,956	12.4	総合庁舎機械設備の更新1,198 (皆増)、男女平等・共同参画センターの改修304 (皆増)、退職手当△839 (1,436→597)
民生費	67,389	47.5	2,417	3.7	児童手当1,801 (3,016→4,818)、私立保育所運営費1,499 (10,925→12,423)、物価高騰対応重点支援給付金△1,377 (2,197→820)
衛生費	11,568	8.2	431	3.9	予防接種235 (1,300→1,535)、出産・子育て応援事業254 (236→490)、自由が丘駅公衆便所の改修△247 (皆減)
土木費	14,558	10.3	2,982	25.8	自由が丘駅周辺地区のまちづくり5,387 (2,093→7,481)、大塚山公園拡張整備△498 (516→18)、補助127号線整備△1,371 (皆減)
教育費	26,640	18.8	4,487	20.3	小・中学校施設の計画的な更新4,010 (2,351→6,361)、校務用コンピュータ改修△849 (860→11)、学校施設整備基金積立△929 (2,558→1,629)
その他	4,024	2.8	52	1.3	災害対策基金積立68 (皆増)、特別区債元利償還△35 (1,048→1,013)、応急対策用備蓄物資等の確保△56 (146→90)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	748,081人	職 員 数				
	6. 1. 1	733,634人		6. 4. 1	4,086人	135人	4,221人
	7. 1. 1	740,519人		7. 4. 1	4,148人	148人	4,296人
予 算 編 成 方 針	1. 編成の基本的な考え方 令和7年度予算は、基本計画・実施計画の初年度「新たなスタートライン」として、『心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算』を方針に位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた価値の高い施策の構築に向け、以下の重点ポイントを掲げ編成した。						
	2. 重点ポイント ①安心してこどもを産み育て、学びの充実による人づくりに資する施策 ②心豊かな包摂社会の実現に向けた地域づくりに資する施策 ③豊かな環境と産業の活力で持続可能な基盤づくりに資する施策 ④安全・安心で魅力と利便性あふれるまちづくりに資する施策						
	3. 持続可能な財政基盤の構築に向けて 区は、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、新たな価値と魅力を生み出し、将来にわたり区政を支える財政対応力を堅持する必要がある。 「現状分析と将来推計」、「効果的・効率的な施策展開」、「収支均衡をめざしたコスト精査の徹底」、「財政対応力の堅持・効果的な活用」の4つの柱からなる『財政運営の基本方針』を基に予算を編成した。						
状 普 通 会 計 況 の	7年度当初予算			6年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	352,002	11,459	3.4	340,543	26,367	8.4	
区政の中期的課題							
【新たな大田区基本構想における将来像「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現】 令和6年3月に策定した基本構想は、令和22年ごろの大田区のめざすべき将来像を提示し、今後のまちづくりの方向性を明らかにした区の最上位の指針である。基本計画は、基本構想で掲げた将来像を実現するための施策等をまとめたものであり、令和7年3月に策定した。以下の基本目標を着実に推進する。 ①未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって健やかに育つまち ②文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち ③豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち ④安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち							
7年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 産業のまち未来基金積立金		5,500	⑧ 部活動地域連携・地域移行		428		
② 障害福祉施設維持管理		4,451	⑨ 新空港線の整備促進事業		45		
③ 持続可能な資源循環		3,110	⑩ 健康システムに係る経費		42		
④ 自治体DXの推進		2,557	⑪ ものづくり人材育成・確保事業		36		
⑤ 耐震改修促進事業の推進		2,441	⑫ 脱炭素ライフスタイルへの転換		35		
⑥ 国際教育の推進		570	⑬ 5歳児健康診査		9		
⑦ ベビーシッター利用支援事業		487	⑭ 高台まちづくり基本方針の推進		0		
7年度～9年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
校舎の改築等（小・中学校）	-	-	7,391	16,428	15,815		
(仮称) 大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	R1-R7	4,529	3,276	-	-		
新空港線の整備促進事業	R4-	未定	45	59	52		
蒲田駅前広場の再生整備（東口）	H28-R11	15,392	1,788	3,406	3,907		
大森西二丁目複合施設の整備	R1-R10	4,791	1,689	191	107		
HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	-	未定	161	1,067	1,655		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

大田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	352,002	100.0	340,543	3.4	
一般財源	200,170	56.9	191,117	4.7	
特別区税	84,965	24.1	81,857	3.8	特別区民税3,219 (76,252→79,471)、特別区たばこ税△141 (5,182→5,041)
財調交付金	85,823	24.4	83,222	3.1	普通交付金2,601 (81,622→84,223)
※その他	29,382	8.3	26,038	12.8	利子割交付金800 (337→1,137)、配当割交付金657 (2,010→2,667)、株式等譲渡所得割交付金565 (2,334→2,899)
特定財源	151,832	43.1	149,427	1.6	
国庫支出金	63,372	18.0	57,764	9.7	児童手当負担金3,490 (6,869→10,360)、子どものための教育・保育給付費963 (7,930→8,893)、保育対策総合支援事業費△472 (474→2)
都支出金	33,653	9.6	29,931	12.4	耐震診断・改修助成452 (475→928)、ベビーシッター利用支援事業446 (皆増)、児童手当負担金△295 (1,481→1,186)
特別区債	10,500	3.0	13,900	△ 24.5	特別区債△3,400 (13,900→10,500)
繰入金	22,872	6.5	25,619	△ 10.7	財政基金繰入金△5,256 (14,656→9,399)、公共施設整備資金積立基金繰入金△2,900 (9,900→7,000)
繰越金	2,000	0.6	2,000	0.0	
その他	19,436	5.5	20,213	△ 3.8	下水道工事収入△2,150 (3,392→1,243)、土地開発公社貸付金収入880 (822→1,702)
性質別歳出	352,002	100	11,459	3.4	
義務的経費	165,837	47.1	8,818	5.6	
人件費	44,492	12.6	702	1.6	
※職員給	30,728	8.7	△ 927	△ 2.9	退職手当△1,815 (3,883→2,068)、基本給(常勤職員) 608 (16,674→17,283)
扶助費	118,852	33.8	7,253	6.5	児童手当給付金2,899 (9,832→12,730)、保育園入所者運営費1,481 (16,553→18,034)、妊婦のための支援給付764 (皆増)
公債費	2,493	0.7	863	53.0	特別区債償還利子等220 (242→461)
投資的経費	52,249	14.8	△ 5,459	△ 9.5	
普通建設事業費	52,249	14.8	△ 5,459	△ 9.5	
補助事業	10,627	3.0	△ 3,113	△ 22.7	校舎の改築等(小・中学校) △1,890 (3,393→1,503)、蒲田駅前広場の再生整備427 (1,362→1,788)
単独事業	41,622	11.8	△ 2,346	△ 5.3	田園調布地区公共施設の整備△909 (皆減)、校舎の改築等(小・中学校) △4,970 (10,858→5,888)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	133,916	38.0	8,100	6.4	
物件費	73,681	20.9	2,697	3.8	予防接種543 (2,793→3,336)、情報システムの運営△531 (4,271→3,740)、福祉システムに係る経費△420 (588→168)
維持補修費	2,597	0.7	38	1.5	河川維持管理77 (66→144)、公園等の維持管理52 (677→729)、区立運動場管理運営費△208 (245→37)
補助費等	21,223	6.0	1,717	8.8	ベビーシッター利用支援事業446 (皆増)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金227 (3,457→3,685)
積立金	7,291	2.1	5,681	352.9	産業のまち未来基金積立金5,500 (皆増)、公共施設整備資金積立基金積立金83 (53→135)
繰出金	26,035	7.4	△ 2,047	△ 7.3	国民健康保険事業特別会計への繰出金△2,523 (8,380→5,857)、介護保険特別会計への繰出金△154 (10,016→9,862)
その他	3,089	0.9	14	0.5	土地開発公社貸付金152 (2,153→2,305)、奨学金△16 (296→280)
目的別歳出	352,002	100.0	11,459	3.4	
総務費	34,298	9.7	△ 4,433	△ 11.4	職員人件費(退職手当) △1,846 (3,883→2,036)、池上会館管理運営費706 (240→946)
民生費	186,331	52.9	11,222	6.4	児童手当給付金2,899 (9,832→12,731)、(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備2,683 (593→3,276)
衛生費	25,395	7.2	1,774	7.5	持続可能な資源循環500 (2,610→3,110)、妊婦のための支援給付764 (皆増)
土木費	31,124	8.8	△ 76	△ 0.2	合流改善貯留施設整備△2,045 (2,601→556)、耐震補強整備(橋梁の耐震整備) 734 (355→1,089)
教育費	51,420	14.6	△ 6,601	△ 11.4	校舎の改築(小・中学校) △6,860 (14,251→7,391)、小学校における放課後居場所づくり381 (2,595→2,976)
その他	23,434	6.7	9,573	69.1	産業プラザ維持管理費534 (1,113→1,647)、区内工場立地・操業環境整備助成事業64 (250→313)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	943,664人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	6. 1. 1	918,141人		6. 4. 1	5,383人	163人	5,546人
	7. 1. 1	923,210人		7. 4. 1	5,378人	168人	5,546人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度当初予算においては、「『学習する都市』推進予算」として編成した。教員の負担軽減や配慮を要する児童・生徒への支援の拡充、学びの多様化学校の開設準備などの教育の充実に加え、区内産業のイノベーションを創出・加速する産業活性化拠点「HOME/WORK VILLAGE」の開設・運営を通じた区民・事業者の学び、マンション防災共助促進事業や地域コミュニティの担い手づくり支援事業などを通じた地域活動への出会い・学びなど、区民同士、区民と区がともに学びあい持続可能で豊かな都市を推進していくことを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入予算 歳入の根幹となる特別区税は、ふるさと納税の影響による減収を見込む一方、賃金上昇・人口動向に伴う増収や国の定額減税の終了に伴う増収を見込み、前年度から増額を見込んでいる。今後においても、区財政は引き続き先行きが不透明な状況が見込まれており、大規模自然災害への備えなど増大する行政需要に確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図る。 ・歳出予算 区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、基本計画に掲げる重点政策や新たな行政経営への移行実現プランに基づく取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち、手法の転換や事業の改善に取り組む。 						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	398,275	28,075	7.6	370,200	9,505	2.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進</p> <p>(1) 基本方針 持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる</p> <p>(2) 重点施策 ①子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備、②新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実、③多様な人が出会い、支え合い、活動できるコミュニティの醸成、④誰もが取り残されることなく生き生きと暮らせるための支援の強化、⑤自然との共生と脱炭素社会の構築、⑥安全で魅力的な街づくりと産業連関による新たな価値の創出</p>							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 区独自教員の配置による教育の質の向上		33	⑧ 住まいの防犯対策サポート事業		203		
② 配慮を要する児童・生徒への支援の充実		1,143	⑨ セタがやPayを活用したポイント還元事業		337		
③ 学びの多様化学校等の開設準備		746	⑩ 産業活性化拠点 (HOME/WORK VILLAGE) の開設		109		
④ 福祉人材の確保・育成・定着支援事業		310	⑪ 公園・緑地の整備		5,919		
⑤ 医療的ケア児・重症心身障害児(者)の受入れ促進		158	⑫ 災害に強い都市基盤の整備		6,355		
⑥ 在宅避難(マンション防災)の推進		397	⑬				
⑦ 地域防災力の向上		265	⑭				
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
本庁舎等整備	R3～R11	42,222	4,508	7,207	1,235		
高齢者・障害者の施設整備	R6～R9	未定	773	1,365	未定		
民設民営放課後児童クラブの整備	R6～R9	4,452	924	1,317	1,772		
都市基盤施設の整備・維持			22,407	25,634	26,794		
学校の改築			5,203	5,280	5,972		
持続可能な地域経済の実現	R6～R9	6,118	1,471	1,592	1,587		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	398,275	100.0	28,075	7.6	
一般財源	253,911	63.8	19,253	8.2	
特別区税	144,514	36.3	12,580	9.5	特別区民税12,381 (127,124→139,505)
財調交付金	72,505	18.2	4,869	7.2	普通交付金3,982 (64,523→68,505)、特別交付金887 (3,113→4,000)
※その他	36,892	9.3	1,804	5.1	地方特例交付金△4,253 (4,596→343)、株式等譲渡所得割交付金1,872 (3,049→4,921)、地方消費税交付金1,815 (22,131→23,946)
特定財源	144,364	36.2	8,821	6.5	
国庫支出金	68,326	17.2	9,439	16.0	児童手当等交付金6,501 (8,989→15,490)、施設型給付費1,394 (10,944→12,338)、障害者自立支援給付686 (7,157→7,843)
都支出金	39,124	9.8	2,369	6.4	統計費694 (11→705)、施設型給付費514 (4,581→5,095)、参議院議員選挙費413 (皆増)、出産・子育て応援事業412 (53→465)
特別区債	3,420	0.9	△2,785	△44.9	教育施設整備事業△2,700 (3,700→1,000)、連続立体化事業△350 (900→550)、本庁舎等整備事業675 (195→870)
繰入金	11,990	3.0	△2,294	△16.1	義務教育施設整備基金△5,150 (5,950→800)、都市整備基金△1,050 (3,800→2,750)、庁舎等建設等基金3,246 (981→4,227)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	21,504	5.4	2,093	10.8	施設等使用料346 (5,291→5,637)、土地開発公社貸付金返還金557 (2,253→2,810)、公共下水道建設受託工事費345 (559→904)
性質別歳出	398,275	100	28,075	7.6	
義務的経費	200,571	50.4	16,558	9.0	
人件費	65,117	16.3	2,269	3.6	常勤職員の基本給1,744 (21,463→23,207)、常勤職員の期末・勤勉手当等1,350 (11,635→12,986)、退職金△2,373 (4,120→1,747)
※職員給	40,870	10.3	3,483	9.3	
扶助費	126,927	31.9	15,669	14.1	児童手当支給7,149 (11,888→19,037)、私立保育園運営3,953 (33,402→37,354)、障害者自立支援給付1,852 (19,825→21,678)
公債費	8,527	2.1	△1,380	△13.9	特別区債償還元金・利子△1,369 (9,882→8,513)
投資的経費	47,876	12.0	2,905	6.5	
普通建設事業費	47,876	12.0	2,905	6.5	
補助事業	9,553	2.4	△1,721	△15.3	小中学校改修・改築△1,085 (3,437→2,352)
単独事業	38,324	9.6	4,626	13.7	本庁舎等整備工事3,530 (979→4,509)、小中学校改修・改築△522 (8,137→7,615)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	149,827	37.6	8,611	6.1	
物件費	87,303	21.9	8,835	11.3	委託料(共通基盤システム運用等)6,348 (48,644→54,992)、使用料及賃借料(システム使用料等)1,487 (7,748→9,235)
維持補修費	2,052	0.5	67	3.4	
補助費等	27,246	6.8	1,771	7.0	民設民営放課後児童クラブの整備486 (438→924)、清掃一部事務組合分担金352 (4,416→4,767)、認可外保育施設新制度移行支援215 (皆増)
積立金	1,083	0.3	133	14.0	
繰出金	28,725	7.2	△1,182	△4.0	国民健康保険事業会計繰出金△1,617 (9,246→7,629)、介護保険事業会計繰出金354 (10,809→11,163)
その他	3,419	0.9	△1,012	△22.8	予備費△500 (1,000→500)、土地開発公社貸付金△511 (3,423→2,911)
目的別歳出	398,275	100.0	28,075	7.6	
総務費	48,757	12.2	6,103	14.3	本庁舎等整備工事3,530 (979→4,509)、電算関連経費354 (10,092→10,445)、基幹統計調査666 (11→677)
民生費	207,130	52.0	18,331	9.7	児童手当支給6,871 (12,227→19,098)、私立保育園運営4,088 (34,173→38,260)、障害者自立支援給付1,853 (19,848→21,701)
衛生費	30,995	7.8	1,458	4.9	妊婦のための支援給付608 (皆増)、清掃一部事務組合分担金352 (4,416→4,767)、資源分別回収332 (2,820→3,152)
土木費	42,701	10.7	2,054	5.1	地先道路用地取得747 (486→1,233)、鉄道駅ホームドア整備の促進480 (皆増)、路面改良352 (2,130→2,482)
教育費	53,918	13.5	1,693	3.2	中学校改築工事2,240 (1,147→3,387)
その他	14,774	3.7	△1,565	△9.6	特別区債償還元金・利子△1,369 (9,882→8,513)、予備費△500 (1,000→500)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	243,883 人	職 員 数			
	6. 1. 1	230,609 人		普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	231,402 人		6. 4. 1	1,919 人	94 人
		7. 4. 1	1,951 人	89 人	2,040 人	
予 算 編 成 方 針	1 基本方針： 本区の未来を見据えた投資として、「人づくり」と「まちづくり」にも積極的に取り組み、シビックプライドの醸成につなげる予算とする。 2 重点項目： (1)子育て・教育・生涯学習 「未来の学校」プロジェクトの推進、「青山キャンパス」の開設、子育て支援サービス及び子育て環境の充実 (2)福祉 地域包括支援センターの相談機能や支援体制の充実、民生委員・児童委員の活動支援 (3)健康・スポーツ 熱中症対策、東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピック大会開催に伴う地域スポーツ活動の促進、障がい者スポーツの普及啓発 (4)防災・安全・環境・エネルギー 避難所運営体制強化、防災キャラバンの充実など地域防災力の向上、自治体間の相互応援協定締結による発災時の対応・復旧体制の強化、落書き対策、飲酒規制の強化、安全・安心パトロールによる区民及び来街者の安全・安心、快適な生活環境の確保 (5)空間とコミュニティのデザイン 公有財産の利活用方法の検討、大山街道における歩行者中心の御魅力ある道路空間整備 (6)文化・エンタテインメント ホノルル市など姉妹都市との国際都市交流の充実、白根記念渋谷区郷土博物館・文学館ニューアル整備 (7)産業振興 デジタル地域通貨「ハチペイ」事業の拡充、スタートアップ企業の育成及び環境整備					
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	145,070	24,560	20.4	120,510	7,839	7.0
区 政 の 中 期 的 課 題						
「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定) (1)暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点) (2)街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点) (3)未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点) という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。 A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興						
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 小・中学校施設建設(未来の学校プロジェクト)	14,019	⑧ ごみ収集・資源回収事業	2,413			
② 保育所運営事業(私立保育園・こども園)	11,448	⑨ デジタル地域通貨事業	1,707			
③ 児童手当支給事業	4,725	⑩ ICT基盤運用事業経費	1,542			
④ 玉川上水旧水路緑道再整備事業	3,322	⑪ 大山街道道路環境整備事業	313			
⑤ 原宿の丘複合施設(仮称)整備事業	3,207	⑫ スタートアップ支援事業	174			
⑥ 小・中学校・ICT教育推進費	3,046	⑬ ハロウィン・年末カウントダウン対策事業費	128			
⑦ 橋梁整備事業	2,583	⑭ デフリンピック気運醸成事業	17			
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)	
都市計画道路整備事業	H29～R10		1,696	2,438	4,785	
猿楽橋架け替え事業	H28～R20		1,758	500	500	
原宿の丘複合施設(仮称)整備事業	R6～R11	10,401	3,207	35	1,424	
玉川上水旧水路緑道再整備事業	H28～R10		3,322	5,064	2,783	
四反道跨線人道橋架け替え事業	H30～R10	2,240	446	134	134	
避難所用簡易ベット整備事業	R7～R9	254	80	87	87	

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

渋谷区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	145,070	100.0	24,560	20.4	
一般財源	87,358	60.2	8,259	10.4	
特別区税	68,710	47.4	5,041	7.9	特別区民税4,923(60,539→65,462)、特別区たばこ税112(3,039→3,151)
財調交付金	3,000	2.1	1,500	100.0	普通交付金1,000(皆増)、特別交付金500(1,500→2,000)
※その他	15,648	10.8	1,717	12.3	地方消費税交付金822(9,739→10,561)、株式等譲渡所得割交付金795(1,217→2,012)、利子割交付金485(203→688)
特定財源	57,712	39.8	16,301	39.4	
国庫支出金	17,681	12.2	4,261	31.8	児童手当費2,352(1,521→3,873)、防災・安全交付金事業・道路事業費616(皆増)、保育所運営費473(2,447→2,920)
都支出金	11,748	8.1	952	8.8	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金682(513→1,195)、多様な他者との関わりの方の創出事業費補助金294(皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	12,071	8.3	9,180	317.6	都市整備基金繰入金5,900(1,800→7,700)、財政調整基金繰入金3,300(1,000→4,300)
繰越金	1,377	0.9	△525	△27.6	繰越金△525(1,902→1,377)
その他	14,835	10.2	2,433	19.6	区道占用料850(3,589→4,439)、財政調整基金利子132(122→254)
性質別歳出	145,070	100	24,560	20.4	
義務的経費	49,753	34.3	4,311	9.5	
人件費	20,079	13.8	205	1.0	職員数32人(1,919人→1,951人)、給料293(6,754→7,047)退職手当△1,186(1,785→599)
※職員給	14,233	9.8	765	5.7	職員数32人(1,919人→1,951人)、給料293(6,754→7,047)
扶助費	29,208	20.1	4,194	16.8	児童手当支給事業費2,515(2,210→4,725)、介護給付費・訓練等給付費535(3,771→4,306)、保育所児童保育委託経費481(3,968→4,449)
公債費	467	0.3	△88	△15.9	特別区債元金償還金△88(508→420)、特別区債利子及び一時借入金利子△3(47→44)
投資的経費	32,291	22.3	14,183	78.3	
普通建設事業費	32,291	22.3	14,183	78.3	
補助事業	484	0.3	△477	△49.7	道路新設改良費△320(632→312)、橋梁整備費△48(皆減)
単独事業	31,807	21.9	14,660	85.5	中学校施設建設・長寿命化改修・改築工事11,094(1,117→12,211)、玉川上水旧水路緑道再整備費1,868(1,453→3,321)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	63,026	43.4	6,067	10.7	
物件費	39,860	27.5	5,723	16.8	中学校施設建設・長寿命化改修・改築工事1,150(418→1,568)、地域経済活性化事業費731(976→1,707)
維持補修費	1,057	0.7	243	29.8	交通安全施設整備費101(104→205)、道路維持費84(216→300)、文化総合センター維持管理費44(3→47)
補助費等	10,991	7.6	△2	△0.0	物備高騰緊急支援給付金給付事業費△1,005(皆減)、定額減税・調整給付金給付事業費△408(688→280)
積立金	667	0.5	255	61.8	財政調整基金132(122→254)
繰出金	9,995	6.9	△14	△0.1	国民健康保険事業会計(事業勘定)△177(3,177→3,000)、介護保険事業会計(保険事業勘定)△63(3,042→2,979)
その他	456	0.3	△138	△23.3	土地開発公社事務費負担金等△6(61→55)
目的別歳出	145,070	100.0	24,560	20.4	
総務費	21,793	15.0	411	1.9	総合施設整備費738(2,571→3,309)、二の平渋谷荘運営・運営費254(37→291)
民生費	57,144	39.4	1,992	3.6	児童手当支給事業費2,515(2,210→4,725)、介護給付費・訓練等給付費535(3,775→4,310)
衛生費	12,267	8.5	1,458	13.5	予防接種関係業務434(1,303→1,737)、産前・産後ケア事業費208(455→663)
土木費	16,067	11.1	5,680	54.7	玉川上水旧水路緑道再整備費1,868(1,453→3,321)、都市計画道路整備費1,557(139→1,696)
教育費	31,029	21.4	14,494	87.7	中学校施設建設・長寿命化改修・改築工事12,243(1,538→13,781)、ICT教育推進費1,035(1,793→2,828)
その他	6,770	4.7	525	8.4	地域経済活性化事業費731(976→1,707)、避難所・備蓄品等整備費264(83→347)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	344,880 人	職 員 数				
	6. 1. 1	337,377 人		6. 4. 1	2,066 人	98 人	2,164 人
	7. 1. 1	341,322 人		7. 4. 1	2,093 人	101 人	2,194 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度は、「にぎわうまち 広がる安心 「発展」と「充実」の未来につなげる予算」とするため、計画に基づく政策及び施設整備、社会の情勢を踏まえた区民生活を基軸とした取組を重要な課題として編成を進めました。</p> <p>(方針一部抜粋)</p> <p>1 新規・拡充事業 新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、関連する既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。事業計画を立てる際は、事業期間と目標達成の時期を見定め、政策的位置付けや事業実施に伴うリスクを明確にした上で、統計等の収集・分析から客観的な論拠を見出し、庁内調整を踏まえ、エビデンス・ベースでの計画作成を徹底すること。</p> <p>2 歳出抑制 経常経費は削減を原則とし、デジタルシフトによる行政サービスの質と生産性の向上を念頭に置き、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。</p> <p>3 歳入の確保 最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に具体的な取組を行うこと。すべての事業について、充実可能な国や都の補助金を最大限活用すること。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	196,037	△ 4,969	△ 2.5	201,005	△ 3,854	△ 1.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>新しい基本構想・基本計画の推進</p> <p>【重点プロジェクト】○子育て先進区の実現：子育て・子育て環境の整備や地域全体で子育てを応援するための取組を推進する。○地域包括ケア体制の実現：新たな発想で支援やサービスを創出し、一人ひとりの状況に応じたコーディネートをしていくことができる環境の整備や仕組みづくりを通して地域包括ケア体制の実現を目指す。○活力ある持続可能なまちの実現：新型コロナウイルス感染症により地域経済の低迷を踏まえ、地域経済の回復・活性化や脱炭素社会の実現を見据えたまちづくりなどを進める。</p>							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 中野駅周辺のまちづくり		17,166	⑧ デジタル地域通貨事業		450		
② 区立学校の再編等		7,725	⑨ 施設予約システムの再構築		210		
③ 西武新宿線沿線のまちづくり		3,610	⑩ 幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業		202		
④ 区立公園の整備		2,180	⑪ 公園トイレ等ユニバーサルデザイン改修工事		169		
⑤ 防災まちづくり		1,288	⑫ 災害対策用備蓄物資の拡充		143		
⑥ 地域子ども施設改修工事		798	⑬ 認証保育所等保護者補助金の補助上限額の引き上げ		112		
⑦ 区民活動センターの整備		622	⑭ 不登校対策の拡充		68		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
中野駅周辺まちづくり	H24-R12	98,404	17,166	17,094	8,602		
西武新宿線連続立体交差化	H25-R8	12,300	728	3,594	0		
区立学校の再編及び改築	H28-R12	125,987	4,902	7,595	12,579		
無電柱化整備事業	H28-R15	2,240	190	381	277		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中野区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	196,037	100.0	△ 4,968	△ 2.5	
一般財源	99,499	50.8	7,416	8.1	
特別区税	39,989	20.4	3,729	10.3	特別区民税 3,757 (34,053→37,810)
財調交付金	47,300	24.1	1,903	4.2	普通交付金 1,603 (43,897→45,500)、特別交付金 300 (1,500→1,800)
※その他	12,210	6.2	1,784	17.1	地方消費税交付金 800 (8,200→9,000)、配当割交付金 350 (650→1,000)、株式等譲渡所得割交付金 300 (700→1,000)
特定財源	96,538	49.2	△ 12,384	△ 11.4	
国庫支出金	40,458	20.6	△ 2,184	△ 5.1	中野駅周辺整備 △5,398 (13,220→7,822)、児童手当 1,759 (2,544→4,303)、自治体情報システム標準化・共通化 639 (315→954)
都支出金	20,179	10.3	1,719	9.3	地方創生臨時交付金 952 (皆増)、公立学校給食費負担軽減事業 394 (皆増)、中野駅周辺整備 △1,534 (3,192→1,659)
特別区債	11,339	5.8	△ 4,900	△ 30.2	土木債 △3,159 (10,043→6,884)、教育債 △2,192 (5,226→3,034)、総務債 994 (皆増)、公共用地先行取得債 △970 (皆減)
繰入金	15,975	8.1	△ 4,388	△ 21.5	財政調整基金繰入金 △2,841 (5,142→2,301)、義務教育施設整備基金繰入金 △2,781 (6,917→4,136)
繰越金	2,000	1.0	1,600	400.0	繰越金 1,600 (400→2,000)
その他	6,586	3.4	△ 4,232	△ 39.1	市街地再開発事業等補償金 △4,650 (皆減)、新区役所東京都第三建設事務所区分所有分売却収入 △1,000 (皆減)
性質別歳出	196,037	100	△ 4,969	△ 2.5	
義務的経費	83,102	42.4	2,149	2.7	
人件費	22,990	11.7	△ 316	△ 1.4	
※職員給	15,090	7.7	△ 471	△ 3.0	一般職退職手当 △1,936 (2,640→704)、一般職給料 327 (7,897→8,224) 会計年度任用職員報酬 186 (1,224→1,410)
扶助費	54,210	27.7	3,768	7.5	児童手当 1,582 (3,653→5,235)、教育・保育施設給付 554 (14,304→14,858)、介護給付・訓練等給付 431 (5,359→5,789)
公債費	5,902	3.0	△ 1,302	△ 18.1	財政調整基金繰入金 (定時償還分) △2,639 (6,882→4,243)、区債元金償還金 (繰上償還分) 1,100 (皆増)
投資的経費	42,472	21.7	△ 15,349	△ 26.5	
普通建設事業費	42,472	21.7	△ 15,349	△ 26.5	
補助事業	22,203	11.3	△ 10,290	△ 31.7	市街地再開発事業等 (中野四丁目新北口駅前地区) △10,924 (皆減)、中野駅新北口駅前広場整備事業 2,522 (92→2,614)
単独事業	20,269	10.3	△ 5,059	△ 20.0	学校施設整備 △7,334 (12,293→4,959)、新庁舎什器等購入 △786 (皆減)、(仮称) 上高田五丁目公園整備 1,387 (15→1,402)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	70,463	35.9	8,232	13.2	
物件費	31,153	15.9	△ 491	△ 1.6	新庁舎物品購入 △709 (皆減)、新庁舎移転業務 △98 (皆減)、コロナワクチン定期接種委託 405 (0→405)
維持補修費	2,329	1.2	112	5.1	中学校維持補修 51 (179→230)、道路維持補修 18 (344→362) 本庁舎維持補修5 (17→23)、施設改修・保全工事 △59 (222→163)
補助費等	9,576	4.9	1,678	21.2	定額減税不足額給付金 772 (皆増)、幼稚園における多様な他者との関わりの機会の創出事業 202 (皆増)
積立金	13,695	7.0	6,682	95.3	財政調整基金積立金 6,339 (1,236→7,575)、義務教育施設整備基金積立金 649 (8→657)、まちづくり基金積立金 △981 (3,104→2,123)
繰出金	13,348	6.8	255	1.9	介護保険特別会計繰出金 210 (4,222→4,432)、国民健康保険事業特別会計繰出金 △151 (5,239→5,088)
その他	363	0.2	△ 5	△ 1.3	
目的別歳出	196,037	100.0	△ 4,969	△ 2.5	
総務費	23,335	11.9	1,365	6.2	財政調整基金積立金 6,339 (1,236→7,575)、一般職退職手当 △1,936 (2,640→704)、新庁舎什器等購入 △786 (皆減)
民生費	85,878	43.8	6,431	8.1	児童手当 1,582 (3,653→5,235)、定額減税不足額給付金事業 848 (皆増)、教育・保育施設給付 554 (14,304→14,858)
衛生費	11,992	6.1	766	6.8	妊娠出産トータル支援 480 (669→1,149)、コロナワクチン定期接種委託 412 (皆増)、HPVワクチンキャッチアップ接種 △257 (284→27)
土木費	37,697	19.2	△ 8,982	△ 19.2	市街地再開発事業等 (中野四丁目新北口駅前地区) △10,924 (皆減)、中野駅新北口駅前広場整備事業 2,522 (92→2,614)
教育費	27,105	13.8	△ 3,077	△ 10.2	学校施設整備 △7,273 (12,340→5,067)、文化施設改修 1,780 (皆増)、義務教育施設整備基金積立金 649 (8→657)
その他	10,031	5.1	△ 1,470	△ 12.8	区債元金償還金 (定時償還分) △2,639 (6,882→4,243)、区債元金償還金 (繰上償還分) 1,100 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	591,108 人	職 員 数			
	6. 1. 1	572,843 人		普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	577,147 人		6. 4. 1	3,348 人	108 人
			7. 4. 1	3,426 人	109 人	3,535 人
予 算 編 成 方 針	<p>3つの基本的な考え方にに基づき予算編成を行い必要な予算を計上した。</p> <p><基本的な考え方></p> <p>①杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に計上 令和6年度新たに、「多文化共生基本方針」及び「子どもの居場所づくり基本方針」の策定や施設マネジメント計画に基づく取組の進捗等に伴い、総合計画・実行計画の単年度の修正を行い、各事業については、必要な予算を確実に計上した。</p> <p>②区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るために必要な予算を重点的に計上 首都直下地震等の発生に備え、区内建築物の耐震・不燃化の促進や震災救護所の備蓄品の充実、杉並中継所跡地を地域内輸送拠点等の機能を備える防災拠点とするための整備費、各家庭での災害及び防犯の備えを促進する経費等を計上。 また、昨今の記録的猛暑を踏まえ、熱中症対策として、給水スポットの拡充など、区民のいのちと暮らしの安全・安心を守るための予算を重点的に計上した。</p> <p>③先行き不透明な時代において、将来に渡り持続可能な財政の健全性の確保に努めた予算 区政を取り巻く喫緊の行政需要に対し、将来に渡って的確かつ継続して応えていくため、デジタル化等による事務の効率化などに努め、今般見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行った。</p>					
状 普 通 会 計 の 況	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	245,001	23,270	10.5	221,731	7,848	3.7
区 政 の 中 期 的 課 題						
防災・防犯	／みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち					
まちづくり・地域産業	／多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち					
環境・みどり	／気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち					
健康・医療	／「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち					
福祉・地域共生	／すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち					
子ども	／すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち					
学び	／共に認め合い、みんなでつくる学びのまち					
文化・スポーツ	／文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち					
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 情報システムの運営		3,871	⑧ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進		285	
② 防災意識の高揚		1,406	⑨ 下高井戸おおぞら公園スポーツコート整備		281	
③ 公園等の整備		716	⑩ 学校の支援		278	
④ 児童健全育成事業		599	⑪ 生活困窮者等自立促進支援事業		120	
⑤ 防災施設整備		461	⑫ 区民と進める健康づくりの推進		39	
⑥ 商店街支援		458	⑬ ひきこもり支援推進事業		19	
⑦ 防災まちづくり		295	⑭ いじめ問題対策委員会等の運営		14	
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)		-
区立児童相談所の整備	R7～8	1,980	387	1,593		-
重症心身障害児通所事業	R7～8	101	47	54		-
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	H24～	2,672	1,336	1,336		-
人と環境にやさしい交通DX・GXの推進	R6～	122	61	61		-
区立小中学校の改築	H24～	11,855	8,266	3,589		-
学校ICTの推進	H26～	407	206	201		-

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

杉並区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	245,001	100.0	23,270	10.5	
一般財源	152,303	62.2	9,378	6.6	
特別区税	74,940	30.6	5,687	8.2	特別区民税5,771(65,869→71,640)、軽自動車税7(220→227)、特別区たばこ税△91(3,144→3,053)
財調交付金	55,650	22.7	3,100	5.9	普通交付金 2,900(50,900→53,800)、特別交付金200(1,650→1,850)
※その他	21,713	8.9	591	2.8	地方消費税1,050(13,800→14,850)、株式等譲渡所得割960(1,560→2,520)、配当割560(1,510→2,070)、地方特例△2,603(2,893→290) 等
特定財源	92,699	37.8	13,892	17.6	
国庫支出金	43,001	17.6	5,689	15.2	子どものための教育・保育給付交付金9417(皆増)、児童手当費負担金3,829(4,680→8,509)、民営保育園費負担金△8,120(8,120→0)
都支出金	25,294	10.3	4,048	19.1	子どものための教育・保育給付費都費負担金3,838(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,849(9→1,858)、民営保育園費負担金△3,347(皆減)
特別区債	5,388	2.2	1,283	31.3	教育債3,104(2,035→5,139)、生活経済債796(皆減)、都市整備債333(皆減)、保健福祉債△692(941→249)
繰入金	6,543	2.7	2,215	51.2	財政調整基金繰入金2,000(皆増)、減債基金繰入金△559(皆減)、施設整備基金繰入金396(3,826→4,222)
繰越金	2,500	1.0	0	0.0	介護保険事業会計繰入金0.7(197.1→197.8)
その他	9,972	4.1	657	7.1	予防接種受託収入66(137→203)、建物貸付収入57(268→325)、土地貸付収入25(93→118)、障害児通所給付費等負担金△18(226→208)
性質別歳出	245,001	100	23,270	10.5	
義務的経費	121,308	49.5	7,335	6.4	
人件費	41,530	17.0	1,199	3.0	保健福祉職員人件費300(5,876→6,176)、常勤職員退職手当△1,490(2,655→1,165) 等
※職員給	27,027	11.0	△643	△2.3	保健福祉職員人件費300(5,876→6,176) 等
扶助費	77,258	31.5	6,793	9.6	児童手当支給3,832(6,670→10,502)、私立認可保育所1,678(25,766→27,444)、障害者自立支援サービス886(8,737→9,623)、出産・子育て応援交付金△430(皆減)
公債費	2,520	1.0	△657	△20.7	満期一括償還増△1,345(皆減) 等
投資的経費	26,662	10.9	3,928	17.3	
普通建設事業費	26,662	10.9	3,928	17.3	
補助事業	5,063	2.1	△997	△16.5	中瀬中学校の改築1,171(322→1,493)、公園等の整備△770(813→43)、区立児童相談所の整備△523(909→386)
単独事業	21,599	8.8	4,925	29.5	富士見丘小・中学校の改築2,444(106→2,550)、中瀬中学校の改築1,584(542→2,126)、高円寺図書館の移転改築△845(皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	97,031	39.6	12,008	14.1	
物件費	59,271	24.2	10,494	21.5	学校給食の推進2,505(1,804→4,309)、防災意識の高揚1,349(33→1,382)、情報システムの運営925(2,911→3,836)、保育施設の維持管理△252(513→261)
維持補修費	1,154	0.5	△1,217	△51.3	保育施設の整備△137(皆減)、高齢者在宅サービスセンター等の維持管理△136(189→54)、小学校の運営管理△71(534→463)
補助費等	14,710	6.0	254	1.8	学校給食の推進△1,901(1,909→8)、障害者の入所・通所施設の運営助成147(822→969)、一時預かり事業の運営117(121→238)
積立金	2,543	1.0	2,311	996.2	(仮称)杉並区役所庁舎整備基金積立金2,020(皆増)、財政調整基金積立金193(52→245)、区立児童相談所の整備△523(909→386)
繰出金	18,844	7.7	165	0.9	国民健康保険事業会計繰出金△387(2,052→1,665)、介護保険事業会計繰出金266(6,467→6,733)、国民健康保険財政基金盤安定繰出金152(3,054→3,206)
その他	510	0.2	0	0.1	
目的別歳出	245,001	100.0	23,270	10.5	
総務費	25,212	10.3	3,222	14.7	(仮称)杉並区役所庁舎整備基金積立金2,020(皆増)、情報システムの運営926(2,945→3,871)、区施設の改修・改良工事△732(989→257)
民生費	130,253	53.2	8,721	7.2	児童手当支給3,810(6,791→10,601)、私立認可保育所1,778(28,401→30,179)、区立児童相談所の整備△523(909→386)
衛生費	18,300	7.5	656	3.7	予防接種392(2,185→2,577)、感染症予防・発生時対策△67(202→135)、がん検診△49(980→931)
土木費	17,609	7.2	72	0.4	公園等の整備△1,004(1,720→716)、鉄道連続立体交差の推進△575(854→279)、魅力ある歩行者優先の道づくり266(172→438)
教育費	44,452	18.1	9,169	26.0	中瀬中学校の改築2,924(1,015→3,939)、富士見丘小・中学校の改築2,746(445→3,191)、高円寺図書館の移転改築△983(皆減)
その他	9,175	3.7	1,430	18.5	防災意識の高揚1,348(58→1,406)、防災施設整備43(387→430)、災害時情報連絡体制の確立△18(95→77)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人口	令2国調確定値	301,599人	職員数		普通会計	事業会計	合計
	6.1.1	291,650人		6.4.1	1,974人	126人	2,100人
	7.1.1	294,644人		7.4.1	2,034人	132人	2,166人

予算編成方針

◆区政の方向性
令和6年度は、区政運営の最高指針「基本構想」「基本計画」の策定年度であり、同時に既存事業の集中的な見直しに全庁を挙げて取り組むなど、区政の大きな転換期を迎えている。

◆歳入環境
区民税・特別区財政調整交付金は堅調に推移しているが、本区の財政構造が人口や景気変動の影響を大きく受けることや、少子高齢化の進展・先行き不透明な社会経済状況を踏まえれば、歳入環境の傾向が急変する恐れも十分にあり、慎重な見極めが必要である。

◆歳出環境
老朽化施設の改築・改修、池袋駅周辺の大規模再開発事業、道路や橋りょうなどの大規模なインフラ整備が続くことから、投資的経費は高い水準で推移することが見込まれる。

◆編成方針
平成17年度に導入した「枠配分方式」は、長い期間が経過する中、枠配分予算の範囲を超えてしまう部局が発生するなど、本来の目的を十分に達成しているとは言えない状況にあったため、3年間は「枠配分方式」を休止し、全事業を集中的に見直す「査定方式」を採用する。
将来のまちづくりに投資しつつ、目まぐるしく変化する区民ニーズに的確に対応し続けるためには、単に事業を拡充し続けるのではなく、全施策において再構築を繰り返し、財源を再配分することが持続可能な財政運営の大前提であり、これまで以上に考え抜いた予算を編成する必要がある。

状況の	7年度当初予算			6年度当初予算		
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	170,618	17,644	11.5	152,974	12,722	9.1

区政の中期的課題

◆「基本構想」は、豊島区が「こうありたい」という将来のまちの姿を描き、その基本となる考え方や方向性を示す最高指針である。まちづくりの基本的な考え方や行動指針として掲げられた「3つの理念」「7つのまちづくりの方向性」に基づき、「基本構想」を実現することが中長期的な区政の課題である。

◆社会経済状況や区民ニーズが目まぐるしく変化する中、事業の見直しにより、有効に財源を再配分することで行政需要の変化に柔軟に対応し、持続可能な財政構造を堅持することが重要である。

◆区有施設の更新や市街地再開発事業など、投資的経費の増大が見込まれる中、工事費の高騰や金利の動向を踏まえた基金計画の更新と区債の活用など、中長期的視点に立った財政運営が求められる。

7年度の主要事業（事業名及び予算額）

事業名	予算額	事業名	予算額
① 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	14,858	⑧ 共同処理運営経費	1,666
② 生活保護法に基づく保護費	14,375	⑨ 情報基盤等整備関係経費/業務委託料	1,512
③ 私立認可保育所関係経費/私立保育所に対する保育委託及び助成経費	12,530	⑩ 子ども医療費助成事業経費	1,473
④ 池袋保健所移転関係経費	6,515	⑪ 図書館施設大規模改修経費	1,417
⑤ 児童手当支給経費	4,820	⑫ 資機材等備蓄/配備関係経費	300
⑥ 障害者自立支援給付等経費/施設給付費	2,529	⑬ 多世代近居・同居支援事業経費	6
⑦ 橋梁の整備事業経費	2,220	⑭ DX推進事業経費（オンライン申請等プラットフォーム等導入）	5

7年度～9年度の主な計画事業（事業名及び事業費）

(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	R元-R8	31,541	14,858	3,315	0
池袋保健所移転関係経費	R2-R8	7,105	6,515	480	0
上池袋図書館改修経費	R5-R7	1,172	1,118	0	0
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費	R2-R10	43,291	975	1,831	11,828
池袋スポーツセンター複合施設改修経費	R6-R8	1,885	735	1,081	0
千早地域文化創造館経費（改築経費）	R5-R8	1,555	688	751	0

令和7年度普通会計予算の概要(2)

団体名：

豊島区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	170,618	100.0	17,645	11.5	
一般財源	86,349	50.6	2,652	3.2	
特別区税	38,784	22.7	2,967	8.3	特別区民税 3,001 (32,306→35,307) 特別区たばこ税 △20 (3,091→3,070)
財調交付金	36,500	21.4	△1,400	△3.7	普通交付金 △1,600 (36,700→35,100) 特別交付金 200 (1,200→1,400)
※その他	11,065	6.5	1,085	10.9	地方消費税交付金 663 (8,007→8,670) 株式等譲渡所得割交付金 153 (476→629)
特定財源	84,269	49.4	14,992	21.6	
国庫支出金	36,126	21.2	6,255	20.9	市街地再開発事業費補助金 3,777 (4,037→7,814) 被用者3歳以上児童手当負担金 808 (1,603→2,411)
都支出金	16,128	9.5	2,726	20.3	都市計画交付金 969 (1,355→2,323) 東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 685 (皆増)
特別区債	8,715	5.1	4,341	99.2	市街地再開発事業費 5,014 (皆増) 池袋保健所整備費 2,883 (皆増)
繰入金	13,332	7.8	1,346	11.2	公共施設再構築基金繰入金 6,911 (3,088→9,999) 財政調整基金繰入金 △5,764 (皆減)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	9,968	5.8	324	3.4	私立保育所入所負担金 △193 (697→504) 教職員等給食費負担金 125 (皆増)
性質別歳出	170,618	100	17,645	11.5	
義務的経費	75,743	44.4	2,706	3.7	
人件費	27,885	16.3	1,370	5.2	会計年度任用職員628 (4,835→5,463) 退職金△661 (1,898→1,237)
※職員給	13,565	8.0	732	5.7	任期の定めのない常勤職員(給料) 289 (6,427→6,716) 任期の定めのない常勤職員(期末手当) 140 (1,641→1,781)
扶助費	45,438	26.6	1,639	3.7	私立保育所に対する保育委託及び助成経費 612 (11,419→12,030) 児童手当支給経費 433 (4,351→4,784)
公債費	2,421	1.4	△303	△11.1	特別区債元金償還金 △350 (1,750→1,400) 特別区債利子 29 (109→138)
投資的経費	37,590	22.0	12,757	51.4	
普通建設事業費	37,590	22.0	12,757	51.4	
補助事業	17,605	10.3	6,380	56.8	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 10,772 (4,086→14,858) 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費 △3,162 (4,138→975)
単独事業	19,984	11.7	6,377	46.9	池袋保健所移転関係経費 6,486 (29→6,515) 千川中学校改築事業経費 △1,353 (1,642→289)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	57,286	33.6	2,182	4.0	
物件費	30,867	18.1	2,013	7.0	戸籍届出・人口動態調査関係経費 △294 (352→58) ICT環境整備・活用事業経費 293 (632→925)
維持補修費	1,470	0.9	△161	△9.9	千登世橋教育文化センター空調改修経費 △97 (皆減) 小学校一般環境整備経費 △72 (208→136)
補助費等	8,884	5.2	△315	△3.4	定額減税調整給付の不足額給付事業経費 685 (皆増) 妊婦のための支援給付事業経費184 (皆増)
積立金	4,915	2.9	1,103	28.9	義務教育施設整備基金積立金 788 (1,592→2,379) 道路整備基金積立金 201 (215→416)
繰出金	10,970	6.4	△346	△3.1	国民健康保険事業会計繰出金 △583 (4,517→3,934) 介護保険事業会計繰出金 168 (3,536→3,704)
その他	180	0.1	△113	△38.5	予備費 △50 (200→150) 旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費 △50 (皆減)
目的別歳出	170,618	100.0	17,645	11.5	
総務費	22,636	13.3	1,008	4.7	定額減税調整給付の不足額給付事業経費 869 (皆増) 地域区民ひろば大規模改修経費 △538 (861→323)
民生費	76,397	44.8	742	1.0	高南保育園改築関係経費 △854 (878→24) 大規模改修経費(保育施設) △664 (739→74)
衛生費	17,991	10.5	7,021	64.0	池袋保健所移転関係経費 6,486 (29→6,515) 予防接種(定期)経費 299 (1,009→1,308)
土木費	27,353	16.0	6,349	30.2	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 10,772 (4,086→14,858) 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費 △3,162 (4,138→975)
教育費	20,519	12.0	2,873	16.3	千川中学校改築事業経費 △1,759 (2,047→289) 図書館施設大規模改修経費 1,351 (65→1,417)
その他	5,722	3.4	△348	△5.7	特別区債元金償還金 △350 (1,750→1,400) 資機材等備蓄・配備関係経費 248 (52→300)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	189,763	100.0	11,238	6.3	
一般財源	111,373	58.7	7,857	7.6	
特別区税	36,185	19.1	3,119	9.4	特別区民税3,157 (30,471→33,628) 特別区たばこ税△43 (2,442→2,399)
財調交付金	62,400	32.9	4,200	7.2	普通交付金3,700 (56,700→60,400) 特別交付金500 (1,500→2,000)
※その他	12,788	6.7	538	4.4	株式等譲渡所得割交付金431 (691→1,122) 配当割交付金189 (729→918) 負担金△98 (1,849→1,751)
特定財源	78,390	41.3	3,381	4.5	
国庫支出金	34,395	18.1	1,790	5.5	児童手当等交付金1,902 (3,169→5,071) デジタル田園都市国家構想交付金△96 (皆減)
都支出金	17,196	9.1	2,586	17.7	公立学校給食費負担軽減事業補助金 529 (皆増) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金447 (皆増) 私立保育所等施設型給付費382 (1,308→1,690) 委託保育実施費347 (2,261→2,608)
特別区債	4,798	2.5	1,202	33.4	学校改築費702 (1,832→2,534) 学校リノベーション費642 (578→1,220) 児童相談所等複合施設整備事業費△573 (858→285)
繰入金	10,914	5.8	△2,748	△20.1	まちづくり基金繰入金△1,284 (2,190→906) 学校改築等基金繰入金△698 (2,792→2,094) 施設建設基金繰入金△633 (714→81)
繰越金	1,800	0.9	0	0.0	
その他	9,287	4.9	551	6.3	デジタル基盤改革支援補助金352 (221→573) 予防接種受託収入58 (72→130)
性質別歳出	189,763	100	11,238	6.3	
義務的経費	93,651	49.4	7,314	8.5	
人件費	28,900	15.2	1,241	4.5	職員給1,178 (18,873→20,051) 委員等報酬505 (3,094→3,599) 地方公務員共済組合等負担金215 (3,845→4,060) 退職金△727 (1,492→765)
※職員給	20,051	10.6	1,178	6.2	任期の定めのない常勤職員1,172 (18,398→19,570) 再任用職員6 (474→480)
扶助費	61,016	32.2	6,019	10.9	児童手当経費1,585 (4,504→6,089) 私立保育所委託1,400 (8,076→9,476) 公立保育園運営委託901 (4,196→5,097)
公債費	3,734	2.0	55	1.5	特別区償還金△57 (3,098→3,041) 減債基金積立金112 (581→693)
投資的経費	20,575	10.8	△3,865	△15.8	
普通建設事業費	20,575	10.8	△3,865	△15.8	学校リノベーション事業791 (1,258→2,049) 十条駅西口公益施設整備△713 (皆減) 十条駅西口市街地再開発促進事業△5,442 (皆減)
補助事業	4,286	2.3	△3,898	△47.6	学校改築事業383 (173→556) 都市計画街路新設315 (93→408) 十条駅西口市街地再開発促進事業△5,442 (皆減)
単独事業	16,289	8.6	33	0.2	学校リノベーション事業1,061 (698→1,759) 保育所改修565 (18→583) 児童相談所等整備△846 (1,051→205) 十条駅西口公益施設整備△713 (皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	75,537	39.8	7,789	11.5	
物件費	38,595	20.3	4,942	14.7	住民情報系システム運営1,190 (1,283→2,473) 予防接種511 (1,710→2,221) 学校リノベーション337 (136→473)
維持補修費	2,193	1.2	203	10.2	私道防犯灯改修313 (25→338) 道路維持工事 137 (436→573) 街灯, 橋梁灯補修△241 (288→47)
補助費等	11,931	6.3	1,242	11.6	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業406 (皆増) 民間保育所運営支援事業165 (872→1,037) 私立幼稚園幼児教育振興110 (93→203)
積立金	3,629	1.9	1,195	49.1	学校改築等基金積立金1,023 (249→1,272) まちづくり基金積立金1,008 (6→1,014) 新庁舎整備基金積立金△956 (2,016→1,060)
繰出金	16,886	8.9	207	1.2	公営企業会計への繰出金198 (836→1,034)
その他	2,302	1.2	0	△0.0	
目的別歳出	189,763	100.0	11,238	6.3	
総務費	20,089	10.6	1,305	6.9	住民情報系システム運営1,190 (1,299→2,489) 北とびあ管理費657 (373→1,030) 北とびあ大規模改修費△320 (皆減)
民生費	100,615	53.0	7,595	8.2	児童手当1,575 (4,520→6,095) 私立保育所委託1,467 (8,402→9,869) 公立保育園運営委託費926 (4,225→5,151)
衛生費	14,103	7.4	982	7.5	予防接種521 (1,749→2,270) 出産・子育て応援事業285 (264→549)
土木費	15,227	8.0	△2,769	△15.4	北区まちづくり基金積立金1,000 (皆増) 都市計画街路新設費494 (938→1,432) 十条駅西口市街地再開発促進事業△5,443 (皆減)
教育費	30,348	16.0	4,187	16.0	学校リノベーション事業1,128 (1,395→2,523) 北区学校改築等基金積立金1,023 (249→1,272) 都の北学園建設費425 (470→895)
その他	9,381	4.9	△61	△0.6	「北区減債基金」積立金112 (581→693) 職員給与費 (消防費) 72 (195→267) 創業支援等施設運営△235 (279→44)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	217,475 人	職 員 数				
	6. 1. 1	219,268 人		6. 4. 1	1,609 人	77 人	1,686 人
	7. 1. 1	222,278 人		7. 4. 1	1,609 人	77 人	1,686 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度予算は、「新時代のあらかわへ！区民とともに荒川区の未来へつなぐ予算」と位置付け、以下の4点に重点を置いて編成した。</p> <p>1 少子高齢社会に加え、物価高騰が長期化している状況において、様々な課題に直面する区民生活を支え守るため、「子育て」、「教育」、「防災・安全」、「健康・福祉」、「産業・観光」、「文化・コミュニティ」、「環境」等の各分野の施策について、積極果敢に展開すること</p> <p>2 明るい未来につながる区政の実現に向け、より幅広い区民参画のもとに多様な意見を取り入れるなど、区民が真に必要なとする取組に重点的に予算を配分すること</p> <p>3 既存事業については、これまで以上に創意工夫を凝らし、精査・見直しを図るなど、選択と集中の観点から、改めて再点検を行い、限られた財源を最大限有効に活用すること</p> <p>4 国庫補助金等の財源確保に積極的に努めるとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと</p>						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	131,186	9,969	8.2	121,217	8,363	7.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。</p> <p>(1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～</p> <p>(2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～</p> <p>(3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～</p> <p>(4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～</p> <p>(5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～</p> <p>(6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～</p>							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学校補助教材の一部及び修学旅行費用等の無償化		550	⑧ 生活困窮世帯対象の子どもの学習・生活支援の充実		23		
② 小児インフルエンザ予防接種の無償化		94	⑨ 区内中小企業に対する制度融資の充実		351		
③ 保育施設に対する補助の拡充		86	⑩ 高校生の海外交流支援の充実		4		
④ エデュケーション・アシスタント配置事業		150	⑪ 公共施設等の照明LED化の推進		326		
⑤ 防災・防犯カメラのネットワーク化		223	⑫ 学校給食の無償化		895		
⑥ 備蓄物資の充実		280	⑬ 都市計画道路整備促進		948		
⑦ 高齢者インフルエンザ予防接種の無償化		184	⑭ 都市計画公園整備促進		2,488		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
市街地再開発事業	平成14～令和13	57,610	2,253	12,904	5,862		
都市計画道路整備	平成14～令和12	25,078	948	6,539	6,472		
都市計画公園整備	平成19～令和13	29,531	2,488	2,679	938		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

荒川区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	131,186	100.0	9,969	8.2	
一般財源	76,807	58.5	4,153	5.7	
特別区税	20,891	15.9	1,827	9.6	特別区民税1,934(17,392→19,326)、特別区たばこ税△114 (1,582→1,468)
財調交付金	48,230	36.8	2,470	5.4	普通交付金2,390 (44,400→46,790)、特別交付金80 (1,360→1,440)
※その他	7,687	5.9	△144	△1.8	地方消費税交付金462 (5,497→5,959)、地方特例交付金△935 (1,118→183)
特定財源	54,379	41.5	5,816	12.0	
国庫支出金	22,922	17.5	1,908	9.1	児童手当金1,375 (2,382→3,757)、教育・保育給付費負担金270 (2,286→2,556)、社会資本整備総合交付金△297 (1,774→1,477)
都支出金	11,964	9.1	1,929	19.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金529 (皆増)、基幹統計費213(4→217)、児童手当金△121 (520→399)
特別区債	1,436	1.1	255	21.6	総務債691 (皆増)、教育債△436 (1,181→745)
繰入金	8,180	6.2	△1,659	△16.9	特別区債等管理基金繰入金434 (皆増)、財政調整基金繰入金△817 (5,513→4,696)、義務教育施設整備基金繰入金△1,282 (皆減)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	9,877	7.5	3,384	52.1	土地開発公社運営資金貸付金返還金3,320 (13→3,333)、J-LISデジタル基盤改革支援補助金124 (308→432)
性質別歳出	131,186	100	9,969	8.2	
義務的経費	60,068	45.8	3,851	6.9	
人件費	21,637	16.5	1,059	5.1	報酬689 (3,703→4,392)、給料149 (6,493→6,642)
※職員給	12,188	9.3	444	3.8	
扶助費	35,992	27.4	2,446	7.3	児童手当1,133 (3,421→4,554)、私立保育園扶助費841 (7,529→8,370)、医療扶助△305 (5,821→5,516)
公債費	2,439	1.9	346	16.5	銀行等引受債元利償還金432 (6→438)、金融機構元利償還金27 (277→304)、都振興基金元利償還金△64 (603→539)
投資的経費	15,592	11.9	2,530	19.4	
普通建設事業費	15,592	11.9	2,530	19.4	
補助事業	4,283	3.3	△501	△10.5	中学校校舎等外壁改修工事費100 (100→200)、公園・児童遊園改良事業費△106 (202→96)、再開発事業費△1,076 (2,889→1,813)
単独事業	11,309	8.6	3,031	36.6	スポーツハウス営繕費1,489 (47→1,536)、ふれあい館整備1,280 (79→1,359)、都市計画道路整備416 (534→950)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	55,526	42.3	3,588	6.9	
物件費	28,343	21.6	256	0.9	OA機器管理費482 (162→644)、予防接種費229 (1,206→1,435)、教育用コンピュータ運営費△3,183 (4,158→975)
維持補修費	1,285	1.0	567	78.9	保育園営繕費230 (皆増)、公園改良費108 (21→129)、文化施設営繕費△56 (65→9)
補助費等	10,595	8.1	1,875	21.5	定額減税補給付金(不足額給付)支給事業480 (皆増)、教材教具375 (皆増)、三河島駅前多目的アリーナ整備事業△120 (皆減)
積立金	1,392	1.1	82	6.2	義務教育施設整備基金積立金29 (13→42)、公共施設等整備基金積立金19 (17→36)、財政調整基金積立金19 (16→35)
繰出金	11,472	8.7	968	9.2	介護保険事業特別会計繰出金222 (3,009→3,231)、国民健康保険事業特別会計繰出金△777 (4,059→3,282)
その他	2,440	1.9	△160	△6.2	荒川区土地開発公社経費(貸付金) △159 (1,290→1,131)
目的別歳出	131,186	100.0	9,969	8.2	
総務費	13,635	10.4	1,605	13.3	(仮称)町屋地区(町屋四丁目付近)ふれあい館整備1,329 (79→1,408)、OA機器管理費482 (162→644)、退職手当△565 (899→334)
民生費	68,972	52.6	7,037	11.4	児童手当1,123 (3,441→4,564)、私立保育園扶助費825 (7,545→8,370)、定額減税補給付金(不足額給付)支給事業611 (皆増)
衛生費	9,962	7.6	918	10.1	予防接種費226 (1,219→1,445)、プラスチック回収費218 (151→369)、あらかわエコセンター管理運営費△29 (43→14)
土木費	11,322	8.6	345	3.1	西日暮里駅前地区事業補助1,066 (660→1,726)、331号線道路整備324 (202→526)、三河島駅前北地区事業補助1,703 (2,229→526)
教育費	18,514	14.1	△692	△3.6	スポーツハウス営繕費1,496 (47→1,543)、教材教具387 (218→605)、教育用コンピュータ運営費△3,183 (4,158→975)
その他	8,781	6.7	756	9.4	備蓄倉庫管理190 (115→305)、活性化事業59 (5→64)、信用保証料補助△40 (272→232)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	584,483人	職 員 数						
	6. 1. 1	572,927人		普通会計	3,613人	事業会計	201人	合 計	3,814人
	7. 1. 1	578,914人		7. 4. 1	3,602人	7. 4. 1	201人	合 計	3,803人
予 算 編 成 方 針	<p>我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクのほか、ウクライナ・中東地域をめぐる情勢、物価、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。区財政においては、一人当たり平均税額の堅調な推移及び納税義務者数の伸び等により、特別区民税の増加が続くものの、ふるさと納税による流出額は拡大している。また、都区財政調整交付金は景気変動の影響を受けやすく、不合理な税制改正等による影響を踏まえ、区財政の先行きを楽観視することはできない。</p> <p>令和7年度は、現基本計画と「いたばしNo.1実現プラン2025 改訂版」を締めくくる最終年度であり、「東京で一番住みたくなるまち」に向けて取り組んできた各種施策の集大成とするとともに、次期基本計画への橋渡しとなる重要な年度である。加えて、老朽化が進む公共施設の更新需要や、駅周辺のまちづくり等の区政に課せられた中・長期的な課題に対応するとともに、区民生活や地域経済に影響する今日的課題に対しても、スピード感をもって的確に対応していくための方針とした。</p>								
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算					
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	5.2			
区 政 の 中 期 的 課 題									
<p>納税義務者数の増加などによる特別区民税の増収や、企業収益の改善などによる特別区交付金の増により、堅調な歳入環境が見込まれる。しかしながら、ふるさと納税をはじめとした国による不合理な税制改正の恒常化に加え、昨年示された、令和7年度税制改正の大綱で受ける影響や、物価高、社会経済情勢の変動など、懸念が山積しており、区の財政状況は楽観視できる状況にはない。区を取り巻く環境は、出生数の大幅な減少や気候危機における温暖化・集中豪雨の激甚化、南海トラフ・首都直下地震発生リスクの高まり、老朽化が進む公共施設の更新需要など、今日的・中長期的な課題が山積している。こうした諸課題を解決し、持続的に発展していくためには、「SDGs戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略のバージョンアップの視点を踏まえながら、組織横断的に効率性・実効性の高い施策の展開に取り組んでいかなければならない。</p>									
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)									
事業名		予算額	事業名		予算額				
① 絵本のまち板橋の推進		35	⑧ ゼロカーボンの推進		82				
② 防災用品等配付事業		1,118	⑨ 上板橋駅南口駅前地区再開発		3,686				
③ 戸籍住民課対話型AI導入		24	⑩ 東武東上線沿線まちづくりの推進		33				
④ いたばしPayの推進		1,505	⑪ 赤塚小学校長寿命化改修工事		1,363				
⑤ 民間保育所整備費助成		703	⑫ 志村小学校・志村第四中学校改築工事		596				
⑥ 子ども家庭支援事業		252	⑬ 上板橋第一中学校改築工事		1,458				
⑦ 児童入所施設措置等		2,221	⑭ 学校給食費無償化		1,633				
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)									
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)				
地域交流アプリ導入支援事業	R7～R9	124	28	43	53				
弥生児童館複合施設リース	R3～R8	477	95	87					
(仮称)南常盤台住宅改築	R6～R9	3,850	1,033	554	2,263				
志村小学校・志村第四中学校改築工事	R4～R12	15,590	596	1,519	5,449				
上板橋第一中学校改築工事	R4～R8	7,120	1,458	4,342					
赤塚小学校長寿命化改修工事	R5～R9	3,430	1,363	1,555	464				

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	272,462	100.0	20,829	8.3	
一 般 財 源	161,707	59.4	10,399	6.9	
特別区税	53,620	19.7	1,693	3.3	【特別区民税 (現年度課税分) 1,545 (47,428→48,973)】
財調交付金	88,100	32.3	5,600	6.8	【普通交付金 5,600 (81,000→86,600)】
※その他	19,987	7.3	3,106	18.4	【地方消費税交付金 2,229 (13,020→15,249)】
特 定 財 源	110,755	40.6	10,430	10.4	
国庫支出金	62,046	22.8	4,534	7.9	【児童手当負担金 2,966 (5,456→8,422)】
都支出金	29,979	11.0	6,942	30.1	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,484 (0→3,484)】
特別区債	1,941	0.7	△ 268	△ 12.1	【学校施設建設事業起債 △163 (皆減)】
繰入金	2,802	1.0	△ 3,170	△ 53.1	【財政調整基金繰入金 △2,523 (皆減)】
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	11,988	4.4	2,392	24.9	
性 質 別 歳 出	272,462	100	20,829	8.3	
義 務 的 経 費	143,380	52.6	10,413	7.8	
人 件 費	36,100	13.2	299	0.8	
※職員給	27,182	10.0	1,254	4.8	
扶 助 費	104,274	38.3	10,126	10.8	
公 債 費	3,006	1.1	△ 12	△ 0.4	【特別区債元金償還金 2,152 (2,486→4,638)】
投 資 的 経 費	28,319	10.4	974	3.6	
普通建設事業費	28,319	10.4	974	3.6	
補助事業	15,644	5.7	△ 717	△ 4.4	【(仮称)仲宿住宅改築経費 △2,257 (2,257→0)】
単 独 事 業	12,675	4.7	1,691	15.4	【公園等改修整備経費 466 (359→826)】
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	100,763	37.0	9,442	10.3	
物 件 費	57,700	21.2	9,493	19.7	【疾病予防・相談事業経費 1,243 (2,008→3,250)】
維 持 補 修 費	1,427	0.5	253	21.5	【ふれあい館運営経費 259 (0→259)】
補 助 費 等	17,901	6.6	1,297	7.8	【母子健康指導事業経費 373 (2→375)】
積 立 金	257	0.1	71	37.8	【義務教育施設整備基金積立金 40 (37→77)】
繰 出 金	22,472	8.2	△ 1,840	△ 7.6	【国民健康保険事業特別会計繰出金 △2,428 (7,647→5,219)】
そ の 他	1,006	0.4	169	20.3	
目 的 別 歳 出	272,462	100.0	20,829	8.3	
総 務 費	21,891	8.0	2,561	13.2	【防災支援経費 1,228 (96→1,325)】
民 生 費	155,216	57.0	10,375	7.2	【児童手当等支給経費 2,419 (10,423→12,842)】
衛 生 費	21,593	7.9	2,190	11.3	【疾病予防・相談事業経費 1,344 (2,211→3,555)】
土 木 費	25,095	9.2	1,528	6.5	【(仮称)仲宿住宅改築経費 1,661 (596→2,257)】
教 育 費	37,429	13.7	2,871	8.3	【学校運営経費 1,414 (6,036→7,450)】
そ の 他	11,238	4.1	1,304	13.1	【ものづくり研究開発連携センター管理運営経費 142 (93→234)】

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	752,608人	職 員 数				
	6.1.1	741,540人		6.4.1	4,193人	193人	4,386人
	7.1.1	745,927人		7.4.1	4,172人	191人	4,363人
予 算 編 成 方 針	<p>令和7年度予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組んだ。歳入面では、国・都支出金などの特定財源の確保、寄付制度を活用した自主財源の確保などに努めた。社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用する。</p> <p>【編成のポイント】</p> <p>(1)「第3次みどりの風吹くまちビジョン」に基づき、区民の命と健康を守る事業を最優先として、医療的ケアにも対応した重度障害者の地域生活支援拠点の整備、社会的養護自立支援事業の開始、ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実など、時代の変化に伴う新たな社会の要請に的確に応える。</p> <p>(2)その上に立って、美術館・図書館の全面リニューアル、総合体育館の改築、大江戸線の延伸をはじめ、区民生活をより豊かにする施策を推進する。</p> <p>(3)国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援に要する経費を確実に予算計上する。</p> <p>(4)施策の優先順位を見極め、聖域なく事業を見直し、基金や起債を可能な限り活用しながら、持続可能な財政運営を堅持する。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	7年度当初予算			6年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	348,777	28,874	9.0	319,903	17,378	5.7	
区政の中期的課題							
「第3次みどりの風吹くまちビジョン」(令和6年度～令和8年度)における施策の柱							
柱1 子どもたちの笑顔輝くまち							
柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち							
柱3 安心を支える福祉と医療のまち							
柱4 安全・快適、みどりあふれるまち							
柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち							
柱6 区民とともに区政を進める							
7年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 大江戸線の延伸に向けた取組とまちづくりの推進	3,314	⑧ ベビーシッターの利用支援	263				
② 学校給食費の無償化	3,136	⑨ 西武新宿線連続立体交差化の促進とまちづくりの推進	242				
③ 特色ある公園等の整備	2,206	⑩ ひとり親家庭自立支援応援プロジェクトの充実	200				
④ 石神井公園駅周辺のまちづくり	2,113	⑪ 全国都市農業フェスティバルの開催	161				
⑤ 都市計画道路・生活幹線道路の整備	1,760	⑫ こども誰でも通園事業の試行実施	96				
⑥ システム標準化	1,451	⑬ 困難な問題を抱える女性への支援の強化	21				
⑦ コミュニティバス「みどりバス」の運行	312	⑭ 医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実	15				
7年度～9年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
ねりっこクラブの全区立小学校での実施	R7～R8	7,689	3,804	3,885	***		
高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進	R7～R8	3,276	1,896	1,380	***		
大江戸線の延伸	R7～R8	***	3,013	***	***		
みどりの魅力を伝える情報発信を強化	R7～R8	22	10	12	***		
美術館再整備と駅周辺のまちづくり	R7～R8	***	536	***	***		
デジタルツールの活用による業務DX	R7～R8	116	58	58	***		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

練馬区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	348,777	100.0	28,874	9.0	
一般財源	208,738	59.8	15,586	8.1	
特別区税	76,522	21.9	6,985	10.0	特別区民税7,236(65,188→72,424)、特別区たばこ税△253(3,867→3,614)
財調交付金	106,435	30.5	7,873	8.0	普通交付金7,873(96,562→104,435)
※その他	25,782	7.4	728	2.9	地方消費税交付金2,330(17,220→19,550)、株式等譲渡所得割交付金1,400(1,000→2,400)、地方特例交付金△3,346(3,866→520)
特定財源	140,039	40.2	13,288	10.5	
国庫支出金	67,666	19.4	9,108	15.6	児童手当給付費4,308(7,566→11,874)、障害者福祉費【負担金】1,110(8,996→10,105)、保育給付費957(8,521→9,478)
都支出金	34,385	9.9	2,082	6.4	基幹統計費556(11→566)、障害者福祉費【負担金】555(4,498→5,053)、選挙費361(276→637)、保育給付費315(3,466→3,781)
特別区債	9,323	2.7	2,977	46.9	校舎等建設債4,638(3,229→7,867)、道路用地買収および整備債△1,003(皆減)、公園用地買収および整備債△926(1,367→441)
繰入金	14,133	4.1	△467	△3.2	施設整備基金繰入金1,900(4,876→6,776)、医療環境整備基金繰入金△2,000(皆減)、財政調整基金繰入金△800(7,700→6,900)
繰越金	2,000	0.6	0	0.0	
その他	12,532	3.6	△412	△3.2	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費566(皆増)、基金利子387(90→477)、道路占用料134(2,403→2,537)、土地開発公社資金貸付金返還金△1,853(3,107→1,253)
性質別歳出	348,777	100	28,874	9.0	
義務的経費	177,686	50.9	8,032	4.7	
人件費	46,615	13.4	△1,665	△3.4	退職金△3,260(4,986→1,726)
※職員給	31,970	9.2	2,715	9.3	期末勤勉手当2,073(7,660→9,733)、給料172(15,858→16,030)
扶助費	126,175	36.2	9,684	8.3	児童手当3,763(10,814→14,577)、私立保育所運営経費2,112(23,972→26,084)、介護給付費および訓練等給付費1,667(14,738→16,405)
公債費	4,895	1.4	14	0.3	元金11(3,177→3,188)、利子△1(392→391)、基金積立金(満期一括償還)4(1,313→1,317)
投資的経費	44,024	12.6	11,299	34.5	
普通建設事業費	44,024	12.6	11,299	34.5	
補助事業	8,591	2.5	1,078	14.3	小中学校校舎等改築1,475(1,600→3,075)、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業926(1,184→2,110)、公園新設改修費△2,036(3,524→1,488)
単独事業	35,433	10.2	10,221	40.5	小中学校校舎等改築8,280(9,621→17,901)、民設特別養護老人ホーム等助成費639(897→1,536)、介護・医療複合施設整備△2,132(皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	127,067	36.4	9,543	8.1	
物件費	67,701	19.4	7,414	12.3	学校情報化推進経費2,025(2,905→4,930)、定期予防接種等委託料1,005(2,263→3,268)、ねりっこクラブ運営委託料330(3,481→3,811)
維持補修費	3,877	1.1	364	10.4	道路橋梁維持費100(1,906→2,006)、公園等管理費76(333→409)、小中学校維持補修費36(583→619)
補助費等	23,568	6.8	1,703	7.8	清掃一部事務組合負担金230(3,083→3,313)、私立幼稚園等助成費147(880→1,027)、都市農業フェスティバル実行委員会補助金134(12→146)
積立金	3,475	1.0	359	11.5	財政調整基金積立金148(44→192)、施設整備基金積立金118(27→145)
繰出金	25,416	7.3	△310	△1.2	後期高齢者医療会計繰出金154(9,315→9,469)、国民健康保険会計繰出金△267(6,168→5,901)、公共駐車場会計繰出金△144(200→56)
その他	3,030	0.9	13	0.4	土地開発公社貸付金16(2,892→2,908)
目的別歳出	348,777	100.0	28,874	9.0	
総務費	25,670	7.4	96	0.4	庁舎改修工事693(722→1,415)、選挙執行383(276→659)、退職金△3,234(4,960→1,726)
民生費	193,873	55.6	14,433	8.0	児童手当3,763(10,814→14,577)、私立保育所運営経費2,112(23,972→26,084)、介護給付費および訓練等給付費1,667(14,738→16,405)
衛生費	25,385	7.3	420	1.7	定期予防接種等委託料1,005(2,263→3,268)、妊婦支援給付金540(皆増)、介護・医療複合施設整備△2,132(皆減)
土木費	29,286	8.4	△727	△2.4	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業926(1,184→2,110)、公園新設改修費△2,036(3,524→1,488)
教育費	62,364	17.9	13,695	28.1	小中学校校舎等改築9,755(11,221→20,976)、学校情報化推進経費2,025(2,905→4,930)、生涯学習センター空調等改修工事255(25→280)
その他	12,200	3.5	958	8.5	耐震改修工事助成費305(157→462)、都市農業フェスティバル実行委員会補助金134(12→146)、石神井区民交流センター空調設備改修工事128(皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人口	令2国調確定値	695,043 人	職員数			普通会計	事業会計	合計
	6. 1. 1	693,223 人		6. 4. 1	3,483 人	93 人	3,576 人	
	7. 1. 1	698,276 人		7. 4. 1	3,559 人	98 人	3,657 人	
予算編成方針	<p>【令和7年度予算タイトル】選ばれるには“ワケ”がある ～新・足立区基本計画スタート～ 区政に立ちはだかる喫緊の課題に正面から向き合いつつ、区制100周年に向けて区の魅力を高め、新たな足立区基本計画のテーマである“やりたいことが叶うまち”へのスタートを切るために、以下に焦点を合わせた予算編成とした。</p> <p>1 子育てしやすい“ワケ”・やりたいことが叶う“ワケ” 「子ども・若者全力応援PLAN」と題し、「子育て家庭訪問事業」や「大学生等の修学・就職支援」など、子育て家庭支援や若者の夢の実現を全力で応援すべく、妊娠期から若者まで切れ目のない支援を強化</p> <p>2 住みやすい“ワケ” 医療・介護・健康の拠点である「すこやかプラザ あだち」の開設やマンションに対する備蓄品購入費用助成等の災害への備え、移手段の確保に向けた交通対策など、区民の安全・安心に関わる支援を幅広く実施</p> <p>3 訪れたいくなる“ワケ” 千住宿開宿400年記念事業として、特別展示「千住宿400年」や「千住地域魅力体感企画」など、今と昔の千住の魅力を1年を通じて区内外にアピールしつつ、記念事業終了後も「訪れたいくなるまち」を目指して各種企画・事業を展開</p>							
状普通会計況の	7年度当初予算			6年度当初予算				
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率		
	349,071	14,820	4.4	334,251	15,606	4.9		
区政の中期的課題								
<p>1 新たな足立区基本計画の着実な実行 令和7年2月に、新たな足立区基本計画が策定・発行され、令和7年度は計画の初年度となる（計画期間R7～R14）。新基本計画に示された方針のもと、協創の再構築、区民一人ひとりの「やりたいことが叶う」「やってみたい」の後押し、ウェルビーイングとSDGsの一体的な推進等を進めていく。</p> <p>2 足立区中期財政計画・足立区公共施設等総合管理計画に基づく区政運営の推進 中期財政計画（計画期間R5～R10）に加え、令和7年度からは、新たな公共施設等総合管理計画（計画期間R7～R18）がスタートする。各計画に基づき、将来コストを見据えた計画的な予算編成・予算執行、公共施設の適正配置や改修・更新・維持管理コストの削減等を進めていく。</p>								
7年度の主要事業（事業名及び予算額）								
事業名		予算額	事業名		予算額			
① 子育て家庭訪問事業		211	⑧ 北綾瀬駅前交通広場・ペDESTリアンデッキ整備事業		1,364			
② 小中学生教育費の保護者負担軽減事業		1,872	⑨ 高野小学校跡地スポーツ施設新設事業		1,000			
③ 大学生等の修学・就職支援事業		61	⑩ 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業		672			
④ 建築物耐震化促進事業		1,172	⑪ 多様な交通推進事業		55			
⑤ マンションに対する備蓄品購入費用助成事業		16	⑫ 複合介入型はつらつ高齢者促進事業		100			
⑥ PayPay商品券事業		960	⑬ 健康リスタート事業		16			
⑦ 小規模事業者等経営改善補助事業		539	⑭ 千住地域魅力体感企画事業		35			
7年度～9年度の主な計画事業（事業名及び事業費）								
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)			
区立小・中学校の改築事業	R7～R10	25,841	3,440	5,649	8,080			
道路の新設事業	R7～R10	18,609	5,506	4,777	3,565			
公園等の整備事業	R7～R10	11,979	1,375	3,359	4,387			
生涯スポーツ施設改修事業	R7～R10	7,704	1,068	2,943	2,988			
本庁舎改修事務	R7～R10	6,645	1,599	1,566	2,114			
施設営繕事業	R7～R10	6,313	1,777	1,512	1,512			

令和6年度1号補正、令和7年度1・2号補正含む

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	349,071	100.0	14,820	4.4	
一 般 財 源	194,577	55.7	8,168	4.4	
特別区税	56,743	16.3	4,428	8.5	特別区民税現年特別徴収分3,904 (34,492→38,396) 特別区民税現年普通徴収分831 (11,097→11,928)
財調交付金	116,900	33.5	5,000	4.5	普通交付金5,000 (110,900→115,900)
※その他	20,934	6.0	△1,260	△5.7	地方消費税交付金1,285 (15,300→16,585) 地方特例交付金△2,942 (3,515→573)
特 定 財 源	154,493	44.3	6,652	4.5	
国庫支出金	76,829	22.0	9,031	13.3	児童手当5,233 (6,367→11,600) / 保育施設型給付費 (国) 921 (6,049→6,970) / 街路事業費753 (208→961)
都支出金	33,951	9.7	1,687	5.2	東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金1,020 (皆増) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△3,139 (5,057→1,918)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	27,984	8.0	△6,217	△18.2	教育ICT環境整備資金積立基金繰入金△2,042 (2,765→724) 公共施設建設資金積立基金繰入金△3,711 (8,576→4,865)
繰越金	3,500	1.0	0	0.0	前年度繰越金0 (3,500→3,500)
その他	12,230	3.5	2,150	21.3	デジタル基盤改革支援補助金 (諸収入) 1,236 (皆増) / 積立基金利子222 (209→432) / 土木管理費負担金209 (8→218)
性 質 別 歳 出	349,071	100	14,820	4.4	
義 務 的 経 費	181,333	51.9	14,727	8.8	
人件費	46,112	13.2	4,038	9.6	職員給2,355 (23,982→26,337) / 委員等報酬1,575 (8,033→9,608) / 地方公務員共済組合等負担金995 (4,925→5,920)
※職員給	26,337	7.5	2,355	9.8	給料1,000 (12,045→13,045) / 期末手当461 (3,069→3,530) / 時間外勤務手当413 (1,646→2,059)
扶助費	132,491	38.0	10,914	9.0	児童手当の支給事業5,060 (9,165→14,225) / 私立保育園の運営費助成事業2,117 (17,948→20,065)
公債費	2,730	0.8	△226	△7.6	特別区債利子の支払△27 (189→162) 特別区債元金の償還△199 (2,767→2,568)
投 資 的 経 費	41,319	11.8	△2,494	△5.7	
普通建設事業費	41,319	11.8	△2,494	△5.7	
補助事業	5,778	1.7	2,171	60.2	道路の新設事業1,965 (432→2,397) / 公園等の整備事業469 (7→476) / 区立小・中学校の改築事業△413 (916→502)
単独事業	35,540	10.2	△4,665	△11.6	道路の新設事業1,089 (2,020→3,109) / 施設管理事業△2,168 (3,946→1,777) / 衛生関係施設改修事務△3,477 (3,524→47)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	126,419	36.2	2,587	2.1	
物件費	61,919	17.7	1,403	2.3	電子計算組織管理運営事務1,053 (6,426→7,479) / 予防接種事業△531 (3,371→2,840) / 学校ICT推進事業△1,859 (3,007→1,148)
維持補修費	1,679	0.5	△60	△3.4	道路の維持事業41 (571→612) / 公園・親水施設等の維持管理事業14 (253→267) / 生涯学習関係施設維持補修事業△53 (106→53)
補助費等	30,401	8.7	1,315	4.5	小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業1,008 (皆増) / 定額減税一体支援給付の支給事務△2,538 (3,898→1,360)
積立金	918	0.3	△156	△14.6	あだ子どもの未来応援基金積立金101 (102→203) / 義務教育施設建設資金積立基金積立金84 (78→163) / 育英資金事業△495 (598→104)
繰出金	30,827	8.8	△146	△0.5	介護保険特別会計繰出金424 (10,933→11,358) 国民健康保険特別会計繰出金△794 (5,798→5,004)
その他	674	0.2	231	52.0	足立区土地開発公社に対する貸付金252 (9→261) 育英資金貸付金△20 (31→11)
目 的 別 歳 出	349,071	100.0	14,820	4.4	
総務費	25,606	7.3	3,087	13.7	情報システムの構築、改造事業667 (610→1,277) / 電子計算組織管理運営事務584 (4,666→5,250) / 基幹統計事務391 (12→404)
民生費	201,837	57.8	10,884	5.7	児童手当の支給事業5,049 (9,199→14,248) / 私立保育園の運営費助成事業2,039 (19,573→21,612)
衛生費	22,245	6.4	△3,178	△12.5	妊産婦・乳幼児相談事業250 (904→1,154) / 予防接種事業△534 (3,390→2,855) / 衛生関係施設改修事務△3,480 (3,527→47)
土木費	30,522	8.7	4,411	16.9	道路の新設事業3,054 (2,452→5,506) / 密集市街地整備事業706 (1,512→2,219) / 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業△1,470 (1,744→274)
教育費	55,526	15.9	△193	△0.3	小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業1,008 (皆増) / 学校ICT推進事業△1,857 (3,009→1,151)
その他	13,335	3.8	△192	△1.4	ものづくり支援事業380 (463→843) / 中小企業融資事業△359 (2,510→2,151) / 商店街活動支援事業△462 (2,210→1,748)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度1号補正、令和7年度1・2号補正含む

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	453,093 人	職 員 数			
	6. 1. 1	467,000 人		普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	469,916 人		6. 4. 1	3,093 人	102 人
			7. 4. 1	3,150 人	103 人	3,253 人
予 算 編 成 方 針	<p>○歳入面では、納税義務者数や区民所得の増加などによる特別区民税の増や、個人消費の堅調な推移による地方消費税交付金の増、原資となる調整税の堅調な推移による特別区交付金の増を見込むことから、税等の一般財源総額としては81億円の増を見込んでいる。</p> <p>○歳出面では、昨今の物価高騰の影響から事業費全体が増加傾向であり、その中でも各事業に要する物品購入や委託料などの物件費が83億円の増となるほか、私立保育所等への運営費助成や児童養護施設への措置費などの扶助費が引き続き高水準で推移することを見込んでいる。</p> <p>○予算編成においては、経営改革の取組を推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、公共施設整備や街づくり事業については、特別区債の発行抑制による将来負担の軽減を図りつつ、これまで培ってきた積立基金から繰入れを行うなど、財政対応力を最大限活用した結果、一般会計で2,574億円と葛飾区の当初予算では過去最大規模となった。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	256,976	17,986	7.5	238,990	△ 18,610	△ 7.2
区 政 の 中 期 的 課 題						
「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のため、16の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を掲げている。						
1 協働推進 2 「健康長寿のまち、葛飾」推進 3 共生社会実現 4 「子育てするなら、葛飾で」推進 5 学力体力向上 6 危機対応力向上 7 安全・快適な交通環境実現 8 「ゼロエミッションかつしか」実現 9 花いっぱいのまちづくり推進 10 産業応援 11 「観光・文化のまち葛飾」推進 12 公共施設の魅力向上 13 かつしかファンド活用 14 スマートかつしか実現 15 葛飾かわまちづくり 16 私学事業団総合運動場活用						
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① がん対策の総合的な推進		759	⑧ 防犯対策の強化		51	
② 高齢者介護施設の整備等支援		2,283	⑨ 「全国みどりと花のフェアかつしか」の開催		844	
③ ゆりかご葛飾の推進		262	⑩ スケートボード場の整備		266	
④ 学校施設等を活用した放課後子ども支援事業		639	⑪ 亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業		952	
⑤ 学校施設の改築		6,920	⑫ デジタル技術の効果的な活用推進		768	
⑥ 修学旅行費・一部副教材費等の無償化		649	⑬ 東新小岩運動場の敷地活用		27	
⑦ 民間建築物耐震診断・改修事業		974	⑭ 川を活かした街づくり		79	
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7 年度)	(8 年度)	(9 年度)	
幹線道路 (都市計画道路整備)	H14～R16	55,477	4,704	5,275	3,660	
京成押上線連続立体交差事業	H14～R12	46,314	2,760	3,876	4,053	
学校施設の改築	H22～R14	103,689	8,789	13,567	3,729	
立石駅北口地区市街地再開発事業	R3～R11	49,746	3,333	6,805	8,026	
東金町一丁目西地区市街地再開発事業	R2～R13	33,878	1,036	1,715	2,037	
特別養護老人ホーム等代替施設整備	R5～R9	5,687	2,058	666	2,498	

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

葛飾区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	256,976	100.0	17,985	7.5	
一般財源	148,530	57.8	8,108	5.8	
特別区税	38,964	15.2	4,791	14.0	特別区民税4,803(30,517→35,320) 軽自動車税14(325→340)
財調交付金	94,000	36.6	5,500	6.2	普通交付金 5,000 (86,000→91,000) 特別交付金 500 (2,500→3,000)
※その他	15,566	6.1	△ 2,183	△ 12.3	地方特例交付金△3,731(4,179→448)
特定財源	108,445	42.2	9,878	10.0	
国庫支出金	52,585	20.5	3,235	6.6	児童手当給付費3,422(4,185→7,607) デジタル基盤改革支援事業費872(332→1,204) 教育・保育給付費597(5,649→6,246)
都支出金	22,526	8.8	3,434	18.0	公立学校給食費負担軽減事業費731(皆増) 国勢調査費342(皆増) 学校運営支援事業費274(280→554)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	21,185	8.2	2,760	15.0	公共施設等整備基金繰入金1,814(18,033→19,848) 財政調整基金繰入金816(225→1,041) 夢と誇りあるふるさと・飾基金繰入金129(20→148)
繰越金	2,000	0.8	0	0.0	
その他	10,150	3.9	448	4.6	長寿医療健康診査費受託事業収入251(皆増) 予防接種受託収入85(70→155) 駐車場事業特別会計貸付金元利収入27(527→554)
性質別歳出	256,976	100	17,985	7.5	
義務的経費	125,737	48.9	6,757	5.7	
人件費	35,915	14.0	1,772	5.2	
※職員給	21,493	8.4	954	4.6	会計年度任用職員等事務経費 628 (1,851→2,479) 区民総務職員人件費 343 (773→1,116) 児童福祉職員人件費 323 (7,688→8,011)
扶助費	86,862	33.8	4,167	5.0	児童手当経費 3,328 (6,005→9,333) 私立保育所運営費助成 884 (14,997→15,881) 認定子ども園運営費助成 416 (2,281→2,697)
公債費	2,960	1.2	818	38.2	教育債 △273 (1,336→1,063) 総務債 △211 (241→30) 福祉債 3 (91→94)
投資的経費	28,296	11.0	△ 3,807	△ 11.9	
普通建設事業費	28,296	11.0	△ 3,807	△ 11.9	
補助事業	8,606	3.3	△ 4,397	△ 33.8	二上小学校建設経費 3,088 (937→4,025) 金町駅周辺街づくり事業経費 △3,497 (4,542→1,045) 道上小学校改築経費 △3,311 (3,649→338)
単独事業	19,690	7.7	590	3.1	小菅西公園スケートボード場整備経費237(皆増) 補助284号線(東新小岩北地区) 整備事業経費50(108→158)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	102,943	40.1	15,036	17.1	
物件費	51,014	19.9	8,363	19.6	ICT基盤管理運営経費 2,413 (2,082→4,495) 感染症対策強化経費 770 (699→1,469) 住民情報システム管理運営経費 718 (1,407→2,126)
維持補修費	8,267	3.2	3,420	70.5	中学校校舎等改修経費 431 (752→1,183) 図書館維持管理費 303 (12→315) 運動場等改修経費 201 (68→269)
補助費等	18,293	7.1	4,684	34.4	定額減税補給付金 860(皆増) 全国みどりと花のフェアかつしか事業費負担金 670(皆増)
積立金	3,150	1.2	△ 1,548	△ 33.0	公共施設等整備基金積立金 △1,111 (2,530→1,419) 新金貨物線旅客化整備基金積立金 △995 (1,009→14) 減債基金積立金 1,090 (336→1,426)
繰出金	18,734	7.3	△ 3	△ 0.0	国民健康保険事業特別会計繰出金 △293 (4,827→4,534) 用地特別会計繰出金 △195 (489→294)
その他	3,484	1.4	120	3.6	
目的別歳出	256,976	100.0	17,985	7.5	
総務費	30,022	11.7	5,997	25.0	情報システム運営経費3,276(3,913→7,189) 定額減税補給付金給付事業経費1,041(皆増) 文化振興経費1,016(833→1,849)
民生費	132,081	51.4	12,801	10.7	児童手当等事業経費3,356(8,598→11,954) 私立児童福祉施設措置等経費2,236(22,409→24,645) 特別養護老人ホーム等代替施設建設経費2,155(皆増)
衛生費	15,588	6.1	419	2.8	防疫事業経費767(710→1,477) 精神保健事業経費282(2,128→2,411) 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費△258(皆減)
土木費	26,827	10.4	△ 456	△ 1.7	街づくり事業経費△1,868(10,214→8,346) 総務事務経費(都市整備管理費) △930(1,493→563) 放置自転車対策等経費897(1,133→2,030)
教育費	39,261	15.3	△ 1,180	△ 2.9	校舎建設経費(小) △5,496(10,928→5,433) 校舎建設経費(中) △1,057(1,932→875) 屋内温水プール建設経費1,251(97→1,348)
その他	13,195	5.1	403	3.2	観光施設建設経費△561(1,336→775) 新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費△180(497→317) 商業振興事業経費209(798→1,008)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	697,932 人	職 員 数				
	6. 1. 1	689,961 人		6. 4. 1	3,445 人	181 人	3,626 人
	7. 1. 1	693,570 人		7. 4. 1	3,454 人	174 人	3,628 人
予 算 編 成 方 針	<p>本区の財政は、歳入が景気動向に左右されやすい構造であり、さらには、首都直下地震の発生、少子高齢化による生産年齢人口の減少、経済危機による減収リスク、累計で1,008億円に上る国の不合理な税源偏在是正措置の影響に加えて、更なる偏在是正措置の発動が懸念されるなど、潜在的な財政危機のリスクを抱えており、決して予断を許さない状況にある。</p> <p>一方で人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化への対応に加え、新庁舎建設を含めた公共施設の再編整備、安全・安心のまちづくりなどの施策については着実に推し進めていき、人口減少に向かう局面にあっても様々な区民ニーズに応えつつ、持続性のある行財政運営を図っていかなければならない。</p> <p>こうした中で本区においては、令和4年度に「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現に向けて区の目指すべき方向性を示した『共生社会ビジョン』を策定し、令和5年度には、この理念を実現するための取り組みの方向性をまとめた『共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン』を策定した。</p> <p>将来的に人口減少を和らげるために子育て支援や経済成長を支える人材の育成（教育）を拡充し、災害に強く魅力的でにぎわいのあるまちを実現する「積極戦略」と、仮に出生率が回復しても一定の人口減少は避けられないことから、人口や歳入減少に適応し、生産性を向上させながら、効率的かつ効果的な行財政を構築していく「調整戦略」を全庁一丸となって検討し、その結果を的確に反映した予算編成を行った。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	324,643	6,442	2.0	318,201	27,843	9.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>2030年SDGsビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち ・生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち ・限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、環境にやさしいまち ・歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、経済が元気なまち ・地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、住み続けたくなるまち 							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 総合文化センターの大規模改修工事		3,461	⑧ 高齢者インフルエンザワクチン接種助成		434		
② 児童・生徒・園児の成長を育む給食の安定供給		2,907	⑨ 避難所支援体制の充実強化		250		
③ 南小岩六丁目公共自転車駐車場の整備と運営		1,727	⑩ ベビーシッター利用支援事業		236		
④ GIGAスクール構想に伴うICT環境整備		1,398	⑪ 小児インフルエンザワクチン任意接種助成		183		
⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種助成		1,321	⑫ エンカレッジサポーター		115		
⑥ 区立公園の整備		1,234	⑬ 学用品の公費購入		104		
⑦ 船堀四丁目地区市街地再開発事業		503	⑭ 大規模水害時の船外機付きボートによる救援態勢の更なる強化		19		
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
都市計画道路整備事業	H14～R14	77,170	4,705	6,978	4,797		
土地区画整理事業	H27～R16	30,173	8,712	3,659	2,109		
学校改築事業	R3～R11	41,032	8,107	2,014	634		
再開発事業	H28～R12	67,664	11,610	10,295	1,781		
公園整備事業	R3～R8	7,719	970	1,550	0		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	324,643	100.0	6,442	2.0	
一 般 財 源	195,758	60.3	7,461	4.0	
特別区税	61,190	18.8	△ 954	△ 1.5	特別区民税△665 (56,045→55,379)
財調交付金	111,295	34.3	5,895	5.6	普通交付金5,895 (103,900→109,795)
※ その他	23,273	7.2	2,520	12.1	地方消費税交付金1,490 (16,000→17,490)
特 定 財 源	128,885	39.7	△ 1,018	△ 0.8	
国庫支出金	74,849	23.1	3,393	4.7	児童手当国庫負担金5,324 (6,346→11,670)
都支出金	33,119	10.2	5,072	18.1	都市計画交付金1,866 (3,011→4,877)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	8,374	2.6	△ 10,529	△ 55.7	災害対策基金繰入金△4,646 (皆減)
繰越金	1,628	0.5	△ 85	△ 5.0	
その他	10,916	3.4	1,131	11.6	公害健康被害補償費負担金660 (皆増)
性 質 別 歳 出	324,643	100	6,442	2.0	
義 務 的 経 費	156,316	48.1	10,115	6.9	
人 件 費	40,889	12.6	△ 206	△ 0.5	
※ 職員給	24,109	7.4	371	1.6	
扶助費	115,415	35.6	10,321	9.8	児童手当支給費5,153 (9,134→14,287)
公債費	12	0.0	0	△ 0.4	
投 資 的 経 費	50,051	15.4	△ 10,526	△ 17.4	
普通建設事業費	50,051	15.4	△ 10,526	△ 17.4	
補助事業	8,195	2.5	△ 4,105	△ 33.4	下小岩地域統合小学校施設改築費△1,385 (皆減)
単独事業	41,856	12.9	△ 6,421	△ 13.3	防災情報設備整備費△4,618 (4,681→62)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	118,276	36.4	6,854	6.2	
物件費	60,214	18.5	4,667	8.4	DX推進事務費497 (1,864→2,361)
維持補修費	9,044	2.8	149	1.7	
補助費等	20,204	6.2	1,423	7.6	出産・子育て応援給付金事業費480 (皆増)
積立金	5,694	1.8	340	6.3	大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費136 (103→239)
繰出金	22,765	7.0	279	1.2	
その他	355	0.1	△ 4	△ 1.2	
目 的 別 歳 出	324,643	100.0	6,442	2.0	
総務費	33,427	10.3	3,597	12.1	総合文化センター整備費2,543 (918→3,461)
民生費	165,930	51.1	11,505	7.5	児童手当支給費5,114 (9,199→14,313)
衛生費	23,987	7.4	1,229	5.4	出産・子育て応援給付金事業費354 (478→832)
土木費	41,328	12.7	673	1.7	
教育費	54,660	16.8	△ 6,243	△ 10.3	小岩第一中学校施設改築費△2,580 (2,671→91)
その他	5,311	1.6	△ 4,318	△ 44.8	防災情報設備整備費△4,618 (4,681→62)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	6. 1. 1			6. 4. 1	249 人	249 人
	7. 1. 1		7. 4. 1	260 人	260 人	
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、十分な説明責任を果たすことができる内容とすること ・特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定すること 					
状 普 通 会 計 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	10,902	1,913	21.3	8,988	387	4.5
区 政 の 中 期 的 課 題						
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生関係施設の計画的整備 ・厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・特別区共同研修のあり方 ・特別区職員採用候補者の確保策の強化・充実 						
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 特別区職員共同研修		192	⑧			
② 人事委員会運営		457	⑨			
③ 厚生関係施設運営		2,206	⑩			
④ 施設整備事業 (高浜荘移転改築事業等)		2,685	⑪			
⑤ 路上生活者対策事業		1,814	⑫			
⑥ 組合教育委員会事務管理		15	⑬			
⑦			⑭			
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)	
高浜荘移転改築事業	H28～R7年度	3,472	1,924			
(仮称) 淀橋荘建替事業	R5～R9年度	5,251	405	699	3,960	
西新井栄荘中規模改修事業	R7～R8年度	230	15	212		
新幸荘第1棟中規模改修事業	R7～R8年度	190	13	174		
東が丘荘中規模改修事業	R8～R9年度	568		13	553	
小豆沢荘中規模改修事業	R8～R9年度	354		10	341	

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	10,902	100.0	1,913	21.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※ その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	10,902	100.0	1,913	21.3	
国庫支出金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,249	11.5	△ 17	△ 1.3	
特別区債	865	7.9	755	684.6	高浜荘移転改築事業債309 (110→419)、(仮称) 淀橋荘改築事業債324 (0→324)、しのぼす荘中基礎改修事業債78 (0→78)
繰 入 金	82	0.7	△ 130	△ 61.4	財政調整基金△125 (125→0)
繰 越 金	144	1.3	△ 21	△ 12.5	
そ の 他	8,562	78.5	1,325	18.3	特別区分担金393 (5,157→5,550) 厚生施設高浜荘移転補償金959 (411→1,370)
性 質 別 歳 出	10,902	100	1,913	21.3	
義 務 的 経 費	2,986	27.4	139	4.9	
人 件 費	2,600	23.9	133	5.4	
※ 職員給	1,967	18.0	48	2.5	
扶 助 費	14	0.1	4	34.7	
公 債 費	372	3.4	2	0.6	
投 資 的 経 費	2,519	23.1	1,804	252.2	
普通建設事業費	2,519	23.1	1,804	252.2	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	2,519	23.1	1,804	252.2	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,397	49.5	△ 29	△ 0.5	
物 件 費	4,735	43.4	52	1.1	
維 持 補 修 費	125	1.1	△ 43	△ 25.6	
補 助 費 等	390	3.6	6	1.6	
積 立 金	96	0.9	△ 44	△ 31.3	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.5	0	0.0	
目 的 別 歳 出	10,902	100.0	1,913	21.3	
総 務 費	3,433	31.5	294	9.4	
民 生 費	5,171	47.4	1,595	44.6	
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	60	0.6	0	△ 0.1	
そ の 他	2,238	20.5	24	1.1	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人口	令2国調確定値		職員数	普通会計			事業会計			合計		
	6. 1. 1			6. 4. 1			6. 4. 1			6. 4. 1		
	7. 1. 1			7. 4. 1			7. 4. 1			7. 4. 1		
予 算 編 成 方 針	<p>○令和7年度予算は、物価の上昇や火葬件数の増加等、斎場運営を取り巻く環境の変化に適切に対応し、今年度に予定している火葬待合室内装改修を確実に進めるとともに、令和12年度の供用開始を目標としている施設の増設について基本設計を進め、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織区内の人口増や高齢化により火葬需要は2060年～2064年をピークに増加する見込み。 ・令和4年度までは新型コロナウイルスの影響で火葬件数は想定より大きく超えて増加していたが、令和5年度は前年度比横ばい、令和6年度は前年度比微増となっている。 ・開場から20年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。 ・物価の上昇により委託費の支出が増加している。 <p>○基本方針を踏まえ、施設の維持管理にかかる費用を抑制しながらサービスの向上を図っていく。</p> <p>①施設の利用率が高い状況が続く中、施設改修について、施設の利用制限など斎場運営への影響が出ないように計画的に実施していく。</p> <p>②今年度実施予定の火葬待合室内装改修について、必要な工事項目、施工スケジュールなどの進行管理を適切に行い着実に実施する。</p>											
状 普 通 会 計 況 の	7年度当初予算						6年度当初予算					
	予算額		増減額		増減率		予算額		増減額		増減率	
	944		49		5.2		895		74		8.3	
区 政 の 中 期 的 課 題												
<p>計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。</p> <p>将来の火葬需要や葬儀形態（小規模葬、家族葬等）の変化に合わせた施設整備を実施する。</p> <p>今後予定している施設の増設について、施設の規模や資金計画など、適切な算定を行い準備を進める。</p>												
7 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）												
事業名						事業名						
予算額						予算額						
① 施設運営						⑧						
② 火葬待合室内装改修						⑨						
③ 施設増設に向けた設計						⑩						
④						⑪						
⑤						⑫						
⑥						⑬						
⑦						⑭						
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）												
(事業名)			(事業期間)		(総事業費)		(7年度)		(8年度)		(9年度)	
火葬待合室内装改修			令和7年度		77		77					
施設増築			令和6～12年度		4,516		103		70		108	

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	944	100.0	49	5.5	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	944	100.0	49	5.5	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	146	15.4	61	71.8	火葬待合室内装改修に伴う施設整備基金からの繰入金61(85→146)
繰 越 金	15	1.6	0	0.0	
そ の 他	783	83.0	△ 12	△ 1.5	使用料(火葬料) △11 (644→633)
性 質 別 歳 出	944	100	49	5.5	
義 務 的 経 費	43	4.5	6	15.3	
人 件 費	43	4.5	6	15.3	
※ 職 員 給	36	3.8	5	17.3	人事異動に伴う増4 (31→36)
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	901	95.5	43	5.1	
物 件 費	487	51.6	△ 27	△ 5.2	光熱水費△47 (148→101)、委託料20 (238→258)
維 持 補 修 費	278	29.5	15	5.7	火葬待合室内装改修等維持管理77 (皆増)
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	121	12.8	55	83.8	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	944	100.0	49	5.5	
総 務 費	43	4.5	6	15.3	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	886	93.9	43	5.2	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.6	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	—	職 員 数				
	6. 1. 1	—		6. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	7. 1. 1	—		7. 4. 1	1,155 人	0 人	1,155 人
				1,114 人	0 人	1,114 人	
予 算 編 成 方 針	<p>1 各部（局、室）長においては、各々予算編成方針を明確に定め、所管内に周知すること。また、最大限経費の縮減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。</p> <p>2 「経常的経費」については、義務的経費や一部の固定的な費用を除き、原則として、前年度予算額を下回る予算要求とすること。事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費のみを計上するとともに、創意工夫を發揮し、徹底的な無駄の排除を行うこと。</p> <p>3 「臨時的経費」についても、原則として、真に必要な経費を計上した予算要求とすること。新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求については、事業の緊急性や必要性などを十分検証するとともに、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に財源を捻出すること。</p> <p>4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見直しを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。</p> <p>5 職員定数については、適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。</p> <p>6 全ての事業については、社会経済状況の変化による影響分析を行い仕様内容に反映させ、十分な精査を図ったうえで経費の縮減に努めること。</p> <p>7 複数の部課に係る事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とすよう留意すること。</p> <p>8 歳入の見直しについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行うとともに新たな歳入も積極的に確保し、最大限の収入を見込むこと。</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	7 年 度 当 初 予 算			6 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	104,606	4,913	4.9	99,693	14,323	16.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「基本計画・実施計画」							
○事業運営の取組とした5つの施策							
(1) 安全で安定的な中間処理施設の運営 (2) 計画的な清掃工場等の整備							
(3) 最終処分量の削減 (4) 熱エネルギーの有効利用 (5) 清掃事業国際協力の推進							
○行財政運営の取組とした7つの施策							
(1) 多様な主体との協働体制 (2) 民間活力の活用 (3) 透明性の高い開かれた組織							
(4) 事務改善と働き方の意識改革の推進 (5) 多様な人材の育成と活用							
(6) 安定した財政基盤の確立 (7) 適切な行政運営と組織体制の整備							
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	ごみ焼却費（清掃工場等管理運営費）	46,313	⑧				
②	清掃工場整備費	20,358	⑨				
③	不燃・粗大ごみ処理施設整備費	7,404	⑩				
④	不燃・粗大ごみ処理施設管理運営費	6,842	⑪				
⑤	埋立処分費	2,353	⑫				
⑥	し尿処理費	287	⑬				
⑦			⑭				
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(7年度)	(8年度)	(9年度)		
焼却灰の資源化			6,580	6,744	6,888		
江戸川清掃工場の建設	H28～R10年度	64,698	17,303	16,781	5,735		
中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備	H29～R11年度	50,548	7,403	8,999	23,533		
北清掃工場の建設	H29～R12年度	65,647	1,578	6,575	17,207		
新江東清掃工場の延命化	R3～R10年度	30,580	503	8,426	11,399		
世田谷清掃工場の建設	R3～R16年度	73,881	4	2,156	9,115		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	104,606	100.0	4,913	4.9	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	104,606	100.0	4,913	4.9	
国庫支出金	8,166	7.8	2,028	33.0	循環型社会形成推進交付金3,887 (4,277→8,164)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金△1,859 (1,859→0)
都支出金	0	0.0	0	—	
特別区債	9,326	8.9	△4,398	△32.0	清掃工場等整備費△4,398 (13,724→9,326)
繰入金	8,488	8.1	4,925	138.2	
繰越金	300	0.3	0	0.0	
その他	78,326	74.9	2,358	3.1	特別区分担金4,000 (48,000→52,000) 廃棄物処理手数料△261 (15,327→15,066) エネキ [※] -売払△1,374 (11,954→10,580) 鉄屑等売払△91 (517→426)
性 質 別 歳 出	104,606	100	4,913	4.9	
義 務 的 経 費	17,063	16.3	760	4.7	
人件費	10,558	10.1	△240	△2.2	退職金△408 (577→169)
※職員給	8,354	8.0	△542	△6.1	
扶助費	78	0.1	18	29.9	
公債費	6,427	6.1	982	18.0	組合債元金償還714 (5,030→5,744)、組合債利子償還268 (415→683)
投 資 的 経 費	27,779	26.6	△4,066	△12.8	
普通建設事業費	27,779	26.6	△4,066	△12.8	
補助事業	22,915	21.9	6,868	42.8	清掃工場の建設5,541 (10,763→16,304)、清掃工場の延命化△3,639 (3,719→80)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備5,229 (1,236→6,465)
単独事業	4,864	4.6	△10,934	△69.2	清掃工場の建設1,281 (2,149→3,430)、清掃工場の延命化△5,057 (5,528→471)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の整備△4,821 (5,759→938)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	59,764	57.1	8,219	15.9	
物件費	32,554	31.1	359	1.1	ごみ焼却費113 (24,096→24,209)、不燃・粗大ごみ処理費180 (4,523→4,703)、埋立処分費△9 (2,362→2,353)、施設整備費△7,448 (7,448→0)
維持補修費	23,742	22.7	5,258	28.4	ごみ焼却費4,882 (16,796→21,678)、不燃・粗大ごみ処理費371 (1,675→2,046)
補助費等	688	0.7	130	23.3	ごみ焼却費132 (294→426)、不燃・粗大ごみ処理費△2 (79→77)
積立金	2,480	2.4	2,472	32,104.8	施設整備基金2,460 (0→2,460)
繰出金	0	0.0	0	—	
その他	300	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	104,606	100.0	4,913	4.9	
総務費	2,816	2.7	△165	△5.5	退職金△408 (577→169)、人事・給与関係事務△39 (131→92)、企画・技術管理8 (29→37)
民生費	78	0.1	18	29.9	
衛生費	94,935	90.8	4,077	4.5	施設整備費△4,082 (31,844→27,762)、ごみ焼却費5,120 (41,193→46,313)、不燃・粗大ごみ処理費565 (6,277→6,842)
土木費	0	0.0	0	—	
教育費	0	0.0	0	—	
その他	6,777	6.5	983	17.0	組合債元金償還714 (5,030→5,744)、組合債利子償還268 (415→683)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和7年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数	普通会計			事業会計			合 計							
	6. 1. 1			6. 4. 1			6. 4. 1			6. 4. 1							
	7. 1. 1			7. 4. 1			7. 4. 1			7. 4. 1							
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適切に見積もること。 ・歳入の見積りに当たっては、国・都の財政支援の内容を十分に理解し、制度改正の動向にも十分注意を払いつつ、積極的な財源の確保に努めること。また、債権管理の一層の適正化を図ることにより、公正かつ円滑な行財政運営に資すること。 ・歳出の見積りに当たっては、スクラップ・アンド・ビルドの観点で、すべての事務事業について不断の業務改善により徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向けること。また、制度改正の動向を的確に把握し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等の影響額を漏らすことなく予算要求案に反映すること。 ・情報システム経費の見積りに当たっては、法令改正や国による見直しによるもの、職員の大幅な負担軽減が見込まれるものなど必要不可欠な改修等に限定し、改修経費が過大にならないよう精査すること。また、情報セキュリティ向上の視点到留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステム構築を図ること。 ・職員配置については、事務事業の必要性や業務量を厳しく吟味するとともに、業務執行方法の抜本的な見直しを図ること。また、働き方改革に資するよう、民間委託の活用も視野に入れ、解決すべき課題に人員を重点的に充てるなど、職員配置の適正化を進めること。 																
	7 年 度 当 初 予 算						6 年 度 当 初 予 算										
	予 算 額		増 減 額		増 減 率		予 算 額		増 減 額		増 減 率						
2,389		△ 646		△ 21.3		3,035		△ 648		△ 17.6							
区 政 の 中 期 的 課 題																	
<p>高齢化の進展、医療の高度化等に伴い医療給付費は増加傾向にある。令和7年度は、全ての団塊の世代が75歳以上となり、今後も被保険者数は高い水準で推移していく見込みである。こうした中、保険者としては、被保険者に過重な負担が生じないよう保険料率の改定時等に市区町村及び東京都と慎重な協議・調整を行う必要がある。特に、全市区町村の合意により一般財源を投入する特別対策の取り扱いに関しては、緻密な調整を要する。そして、持続可能な医療保険制度を維持するため、ジェネリック医薬品使用促進事業などの取り組みや、被保険者の健康の保持・増進を目的とした高齢者保健事業の推進等、医療給付費適正化事業に積極的に取り組むとともに、全世代型社会保障制度における現役世代の負担のあり方に注視する必要がある。</p>																	
7 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)																	
事業名						事業名											
予算額						予算額											
① 会計事務		393		⑧		⑧		393		⑧							
② 広報紙発行事務		68		⑨		⑨		68		⑨							
③ 行政運営システム稼働事務		56		⑩		⑩		56		⑩							
④ コールセンター事務 (委託)		56		⑪		⑪		56		⑪							
⑤ 後期高齢者医療制度事務 (事業会計繰出金)		1,310		⑫		⑫		1,310		⑫							
⑥				⑬		⑬				⑬							
⑦				⑭		⑭				⑭							
7 年 度 ～ 9 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)																	
(事 業 名)			(事業期間)			(総事業費)			(7 年度)			(8 年度)			(9 年度)		

令和7年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	2,389	100.0	△ 645	△ 21.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	2,389	100.0	△ 645	△ 21.3	
国 庫 支 出 金	54	2.3	0	0.7	特別調整交付金0 (表示単位未満で増あり)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	1,501	62.8	△ 805	△ 34.9	財政調整基金繰入金△805 (2,306→1,501)
繰 越 金	10	0.4	0	0.0	
そ の 他	824	34.5	159	23.9	区市町村事務費負担金142 (664→806)
性 質 別 歳 出	2,389	100	△ 645	△ 21.3	
義 務 的 経 費	257	10.8	22	9.3	
人 件 費	254	10.6	20	8.7	パートタイム会計年度任用職員報酬8 (5→13)
※ 職 員 給	187	7.8	6	3.4	職員手当等6 (87→93)
扶 助 費	3	0.1	2	116.7	一般職児童手当2 (1→3)
公 債 費	0	0.0	0	100.0	一時借入金利子0 (0→0) (表示単位未満で減あり)
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	2,132	89.2	△ 667	△ 23.8	
物 件 費	752	31.5	92	14.0	公金取扱手数料121 (270→391)、広報紙発行委託料△34 (66→32)
維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	
補 助 費 等	45	1.9	0	0.0	
積 立 金	14	0.6	14	5,623.0	財調調整基金積立金14 (0→14)
繰 出 金	1,310	54.8	△ 774	△ 37.1	事業会計繰出金△774 (2,084→1,310)
そ の 他	10	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	2,389	100.0	△ 645	△ 21.3	
総 務 費	1,061	44.4	127	13.6	公金取扱手数料121 (270→391)
民 生 費	1,313	55.0	△ 772	△ 37.0	事業会計繰出金△774 (2,084→1,310)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	0.6	0	0.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

